

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン グンマイクエイガクエン 学校法人 群馬育英学園									
フリガナ大学の名称	イクエイダイガク 育英大学									
大学本部の位置	群馬県高崎市京目町1656-1									
大学の目的	育英大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を受け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「公正、純真、奉仕、友愛」の建学の精神に則り、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的	教育学部教育学科では、社会の要請に応じて本学の教育改革をさらに推し進め、地域社会において活躍する人材をより多く養成することを目指している。 人材の養成に対する社会的ニーズ、受験生の進学ニーズおよび大学を取り巻く環境の変化等を勘案し、これらの社会的課題・要請に応え、また、近年における学科の志願状況及び入学者数を鑑み、スポーツ教育専攻の収容定員を増員するための学則変更を行う。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次			
	教育学科									
	児童教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	平成30年4月	群馬県高崎市京目町1656-1		
	スポーツ教育専攻	4	100 (50)	—	400 (200)	学士(教育学)	令和6年4月	同上		
計		150 (100)	—	600 (400)						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	育英短期大学 保育学科 [定員減] (△70) 令和6年4月変更 現代コミュニケーション学科 [定員減] (△30) 令和6年4月変更									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	—	講義	演習	実験・実習	計	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	教育学部 教育学科		10人 (10)	6人 (5)	8人 (7)	0人 (0)	24人 (22)	0人 (0)	46人 (46)
		計		10 (10)	6 (5)	8 (7)	0 (0)	24 (22)	0 (0)	— (—)
	既設分	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合計		10 (10)	6 (5)	8 (7)	0 (0)	24 (22)	0 (0)	— (—)	
	教員以外の職員の概要	職種			専任	兼任		計		
事務職員			14人 (14)	17人 (17)		31人 (31)				
技術職員			2 (2)	2 (2)		4 (4)				
図書館専門職員			1 (1)	2 (2)		3 (3)				
その他の職員			0 (0)	3 (3)		3 (3)				
計			17 (17)	24 (24)		41 (41)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	育英短期大学 (必要面積 4,800㎡)と共用			
	校舎敷地	0㎡	13,990.39㎡	0㎡	13,990.39㎡				
	運動場用地	0㎡	15,171.18㎡	0㎡	15,171.18㎡				
	小 計	0㎡	29,161.57㎡	0㎡	29,161.57㎡				
	そ の 他	0㎡	21,292.18㎡	2,986.00㎡	24,278.18㎡				
合 計	0㎡	50,453.75㎡	2,986.00㎡	53,439.75㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	育英短期大学 (必要面積 4,400㎡)と共用			
		1,535.90㎡ (1,535.90㎡)	8,780.89㎡ (8,780.89㎡)	895.93㎡ (895.93㎡)	11,212.72㎡ (11,212.72㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	16室	37室	4室	2室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数	24室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	65,177 [4,248] (62,176 [4,188])	5,509 [5,449] (5,509 [5,449])	5,443 [5,442] (5,443 [5,442])	49 (34)	2,428 (2,428)	0 (0)		
	計	65,177 [4,248] (62,176 [4,188])	5,509 [5,449] (5,509 [5,449])	5,443 [5,442] (5,443 [5,442])	49 (34)	2,428 (2,428)	0 (0)		
図書館		面積		閲覧座席数	取 納 可 能 冊 数	大学全体			
		576.45㎡		110席	66,000冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,825.97㎡		太鼓練習場76.24㎡	グラウンド15,171.18㎡				
経 費 の 見 積 り 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円
		共同研究費等		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	－千円	－千円
		図書購入費	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	2,500千円	－千円	－千円
	設備購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	－千円	－千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,300千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			雑収入等、私立大学等経常費補助金						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	育英大学・育英短期大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地
	教育学部 教育学科	年	人	年次 人	人		倍		群馬県高崎市 京目町1656番地2 同上 同上
	児童教育専攻	4	50	－	200	学士(教育学)	1.04	平成30 年度	
	スポーツ教育専攻	4	50	－	200	学士(教育学)	1.16	平成30 年度	
育英短期大学 保育学科	2	240	－	480	短期大学士 (保育学)	0.79	昭和52 年度		
現代コミュニケーション学科	2	100	－	200	短期大学士 (コミュニケーション学)	0.73	平成14 年度		
附属施設の概要		該当なし							

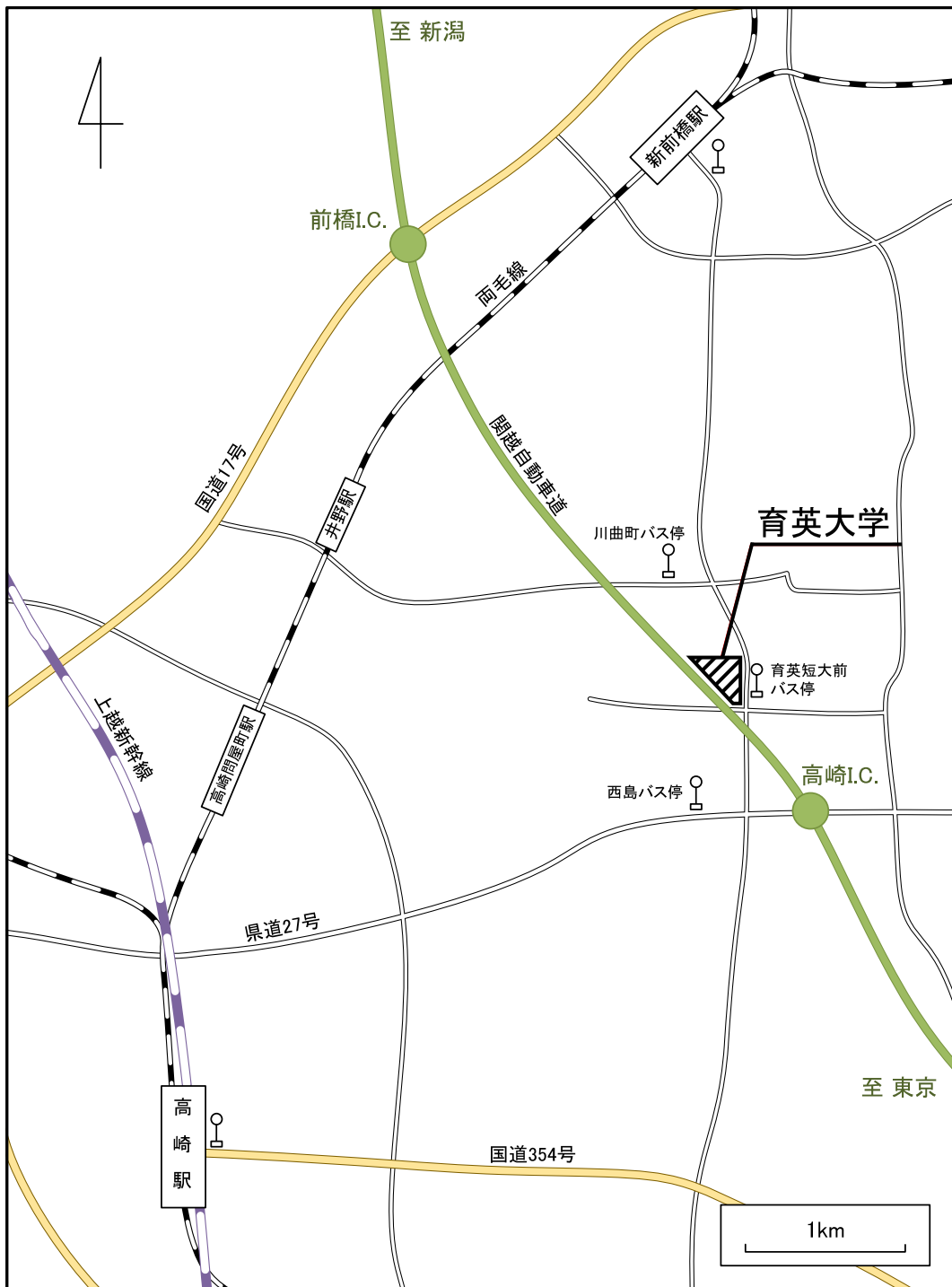
学校法人群馬育英学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 編入学 収容			令和6年度	入学 編入学 収容			変更の事由
	定員	定員	定員		定員	定員	定員	
育英大学								
教育学部教育学科								
児童教育専攻	50	—	200	児童教育専攻	50	—	200	
スポーツ教育専攻	50	—	200	スポーツ教育専攻	<u>100</u>	—	<u>400</u>	定員変更(50)
計	100	—	400	計	<u>150</u>	—	<u>600</u>	
育英短期大学								
保育学科	240	—	480	保育学科	<u>170</u>	—	<u>340</u>	定員変更(△70)
現代コミュニケーション学科	100	—	200	現代コミュニケーション学科	<u>70</u>	—	<u>140</u>	定員変更(△30)
計	340	—	680	計	<u>240</u>	—	<u>480</u>	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



新前橋駅より 約 3.5km

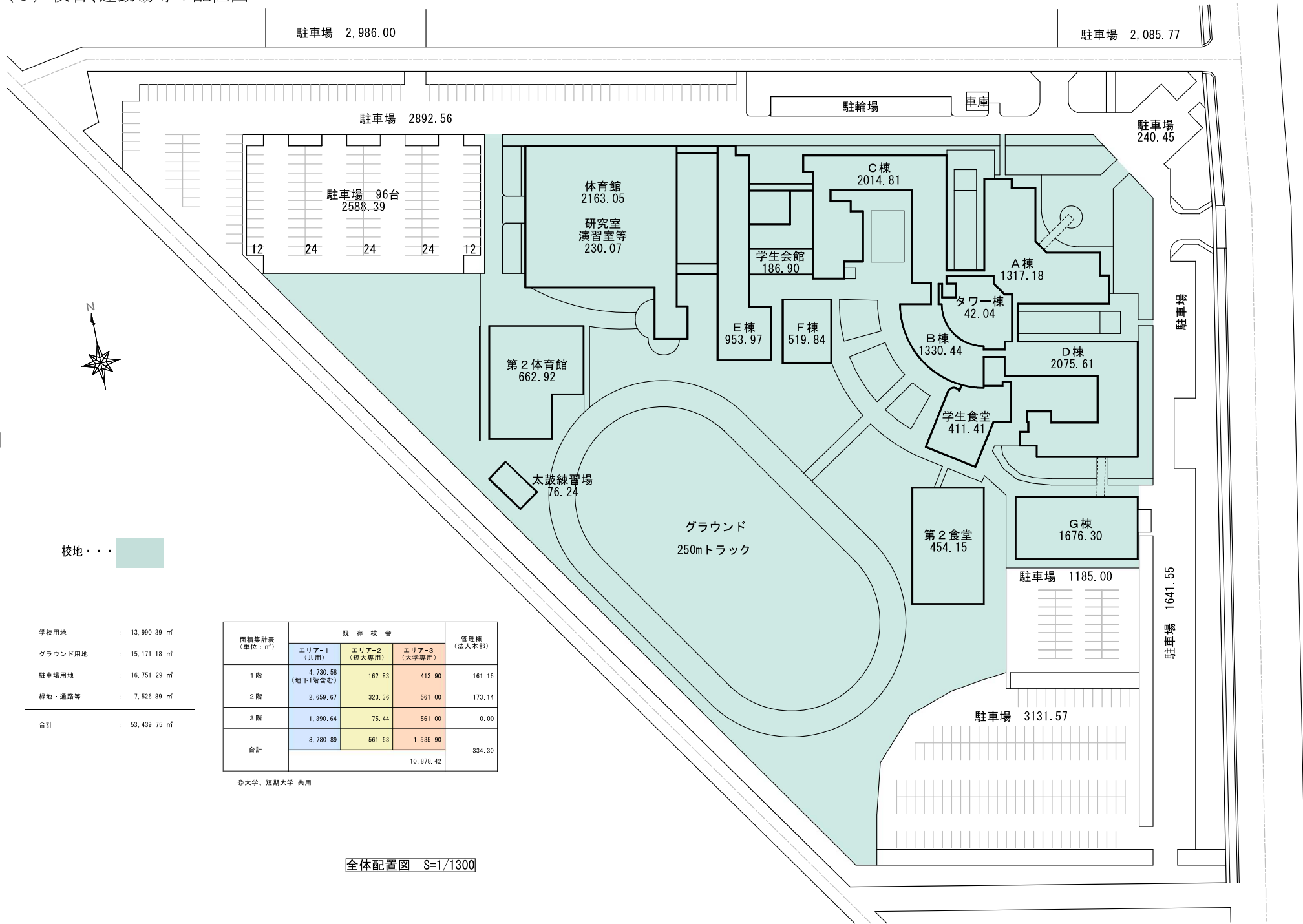
日本中央バス 群馬医療福祉大学行き「川曲町」下車 (約 15 分 + 徒歩 10 分)

高崎駅より 約 6.5km

上信バス 中央前橋駅行き「西島」下車 (約 20 分 + 徒歩 10 分)

高崎市内循環バス『ぐるりん』 京ヶ島線 (系統 7)「育英短大前」下車 (約 25 分 + 徒歩 1 分)

(3) 校舎、運動場等の配置図



駐車場 2,986.00

駐車場 2,085.77

駐車場 2892.56

駐車場 96台
2588.39

駐輪場

車庫

駐車場 240.45

体育館
2163.05
研究室
演習室等
230.07

C棟
2014.81

学生会館
186.90

A棟
1317.18

E棟
953.97

F棟
519.84

タワー棟
42.04

B棟
1330.44

D棟
2075.61

第2体育館
662.92

学生食堂
411.41

太鼓練習場
76.24

グラウンド
250mトラック

第2食堂
454.15

G棟
1676.30

駐車場 1185.00

駐車場

駐車場 1641.55

駐車場 3131.57



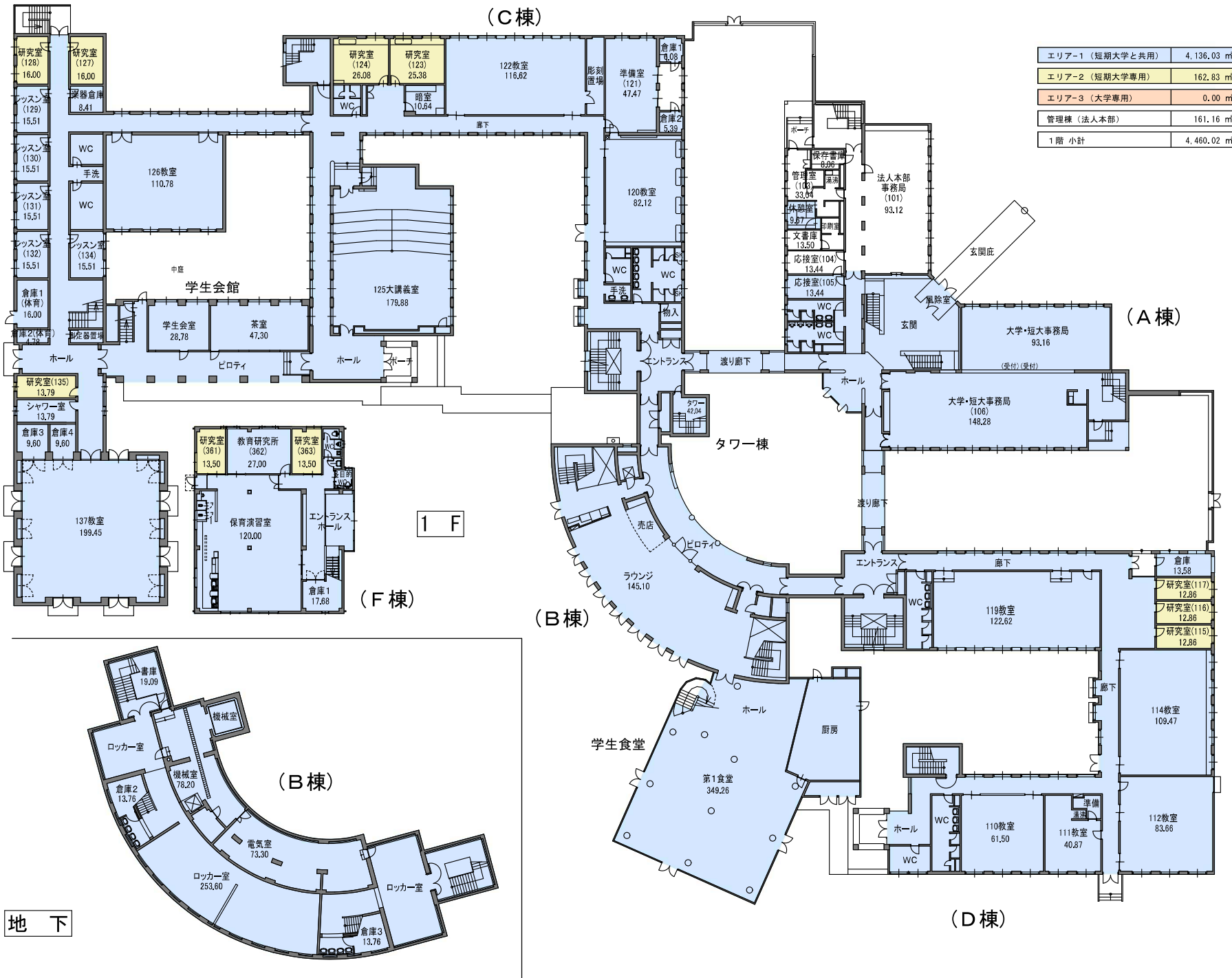
校地・・・

学校用地	: 13,990.39 m ²
グラウンド用地	: 15,171.18 m ²
駐車場用地	: 16,751.29 m ²
緑地・通路等	: 7,526.89 m ²
合計	: 53,439.75 m ²

面積集計表 (単位: m ²)	既存校舎			管理棟 (法人本部)
	エリア-1 (共用)	エリア-2 (短大専用)	エリア-3 (大学専用)	
1階	4,730.58 (地下1階含む)	162.83	413.90	161.16
2階	2,659.67	323.36	561.00	173.14
3階	1,390.64	75.44	561.00	0.00
合計	8,780.89	561.63	1,535.90	334.30
			10,878.42	

©大学、短期大学 共用

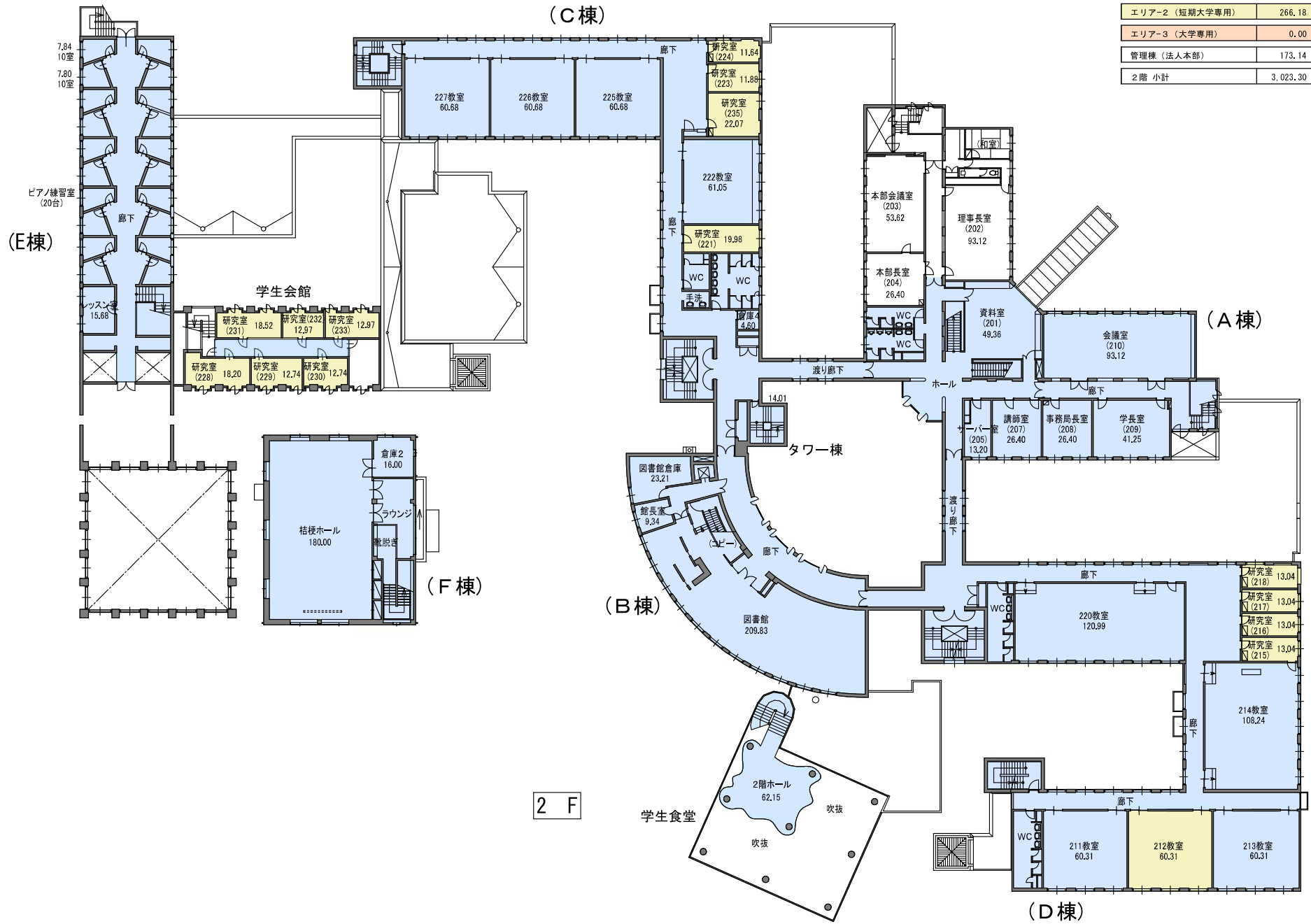
全体配置図 S=1/1300

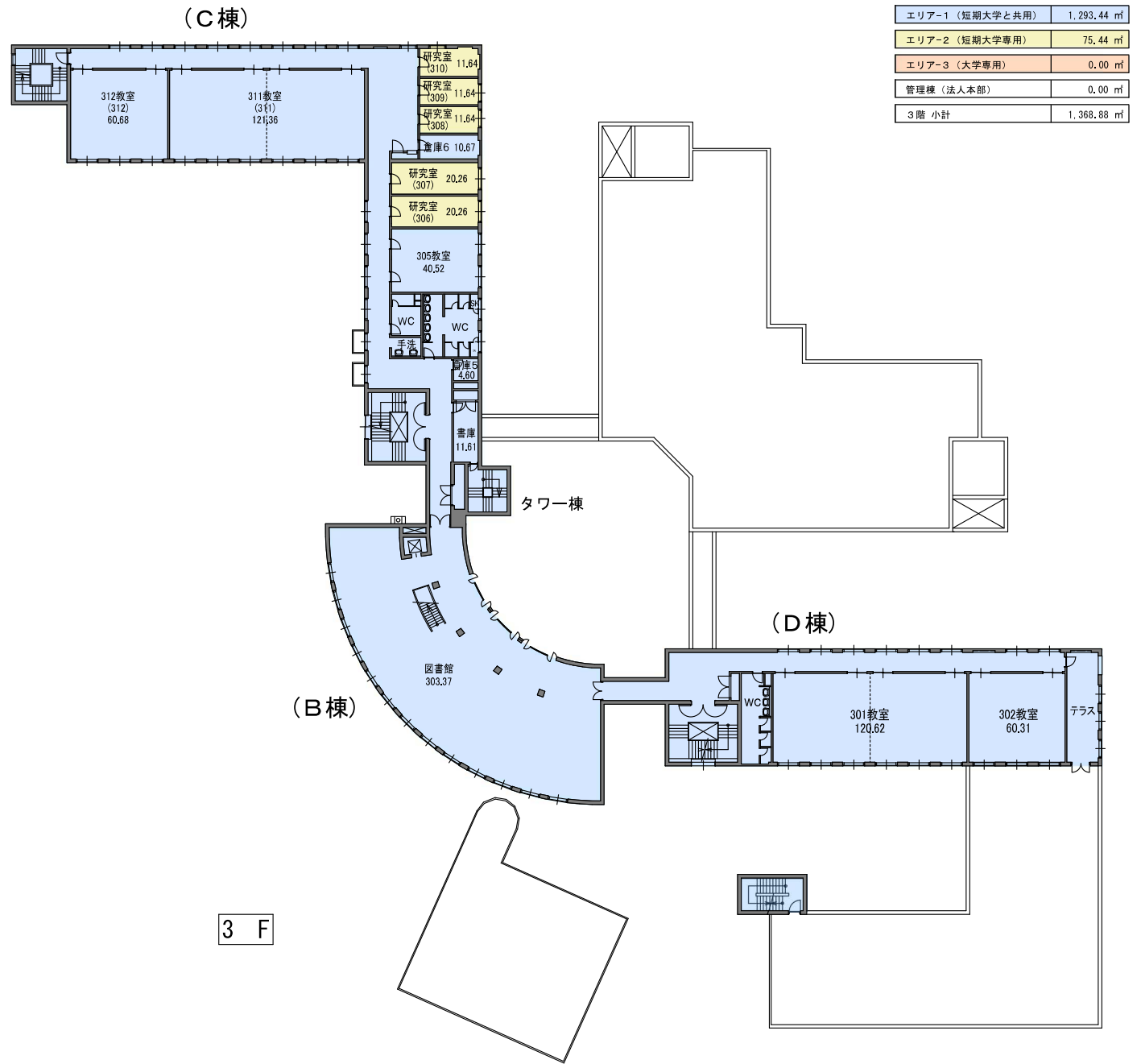


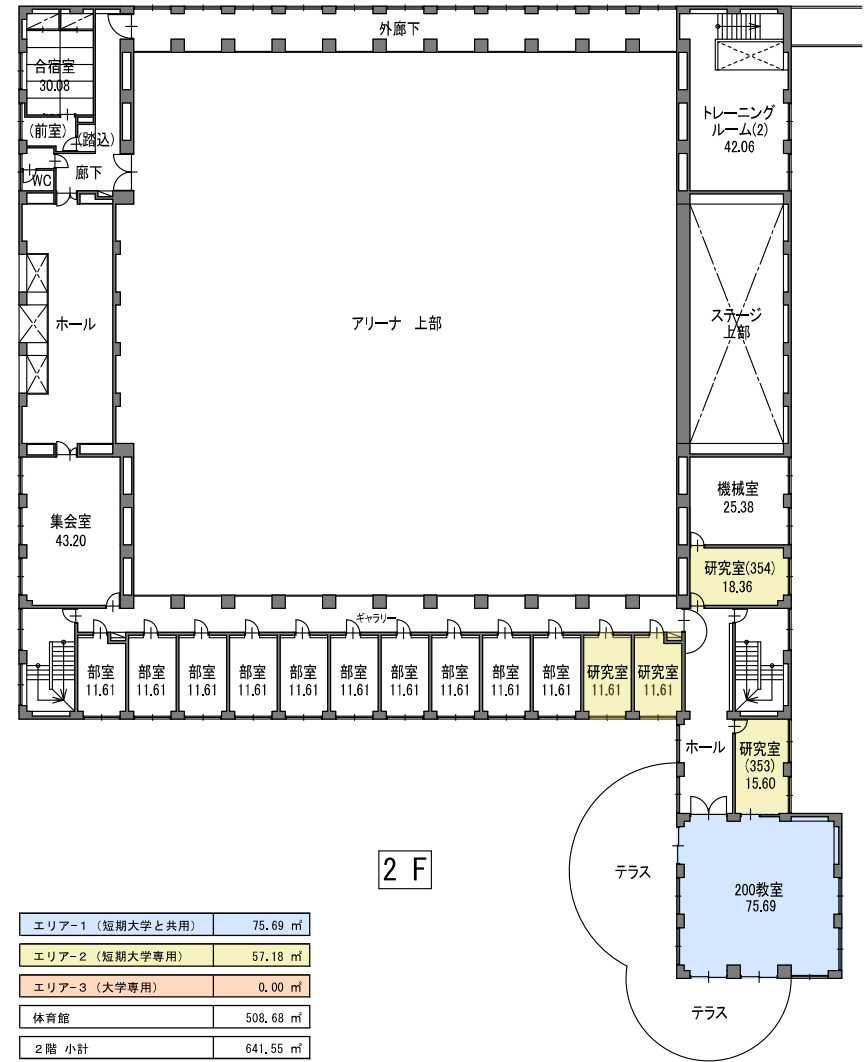
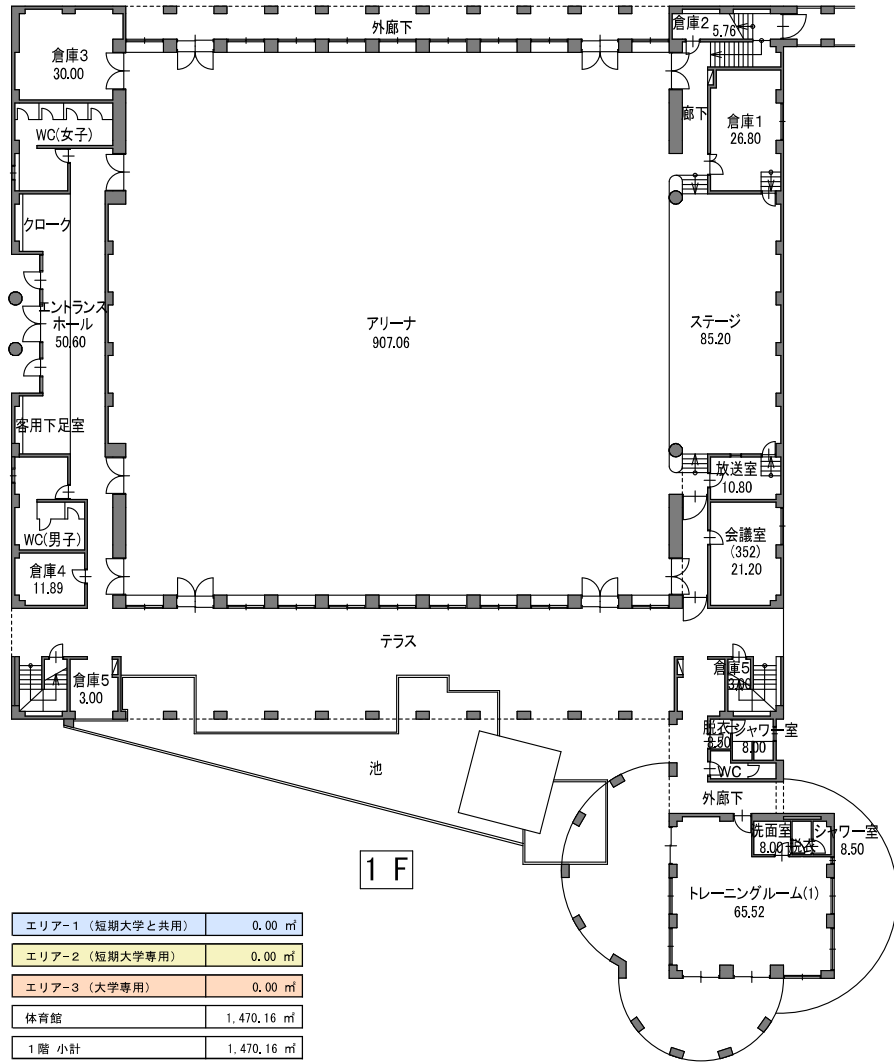
エリア-1 (短期大学と共用)	4,136.03 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	162.83 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
管理棟 (法人本部)	161.16 m ²
1階 小計	4,460.02 m ²

地下

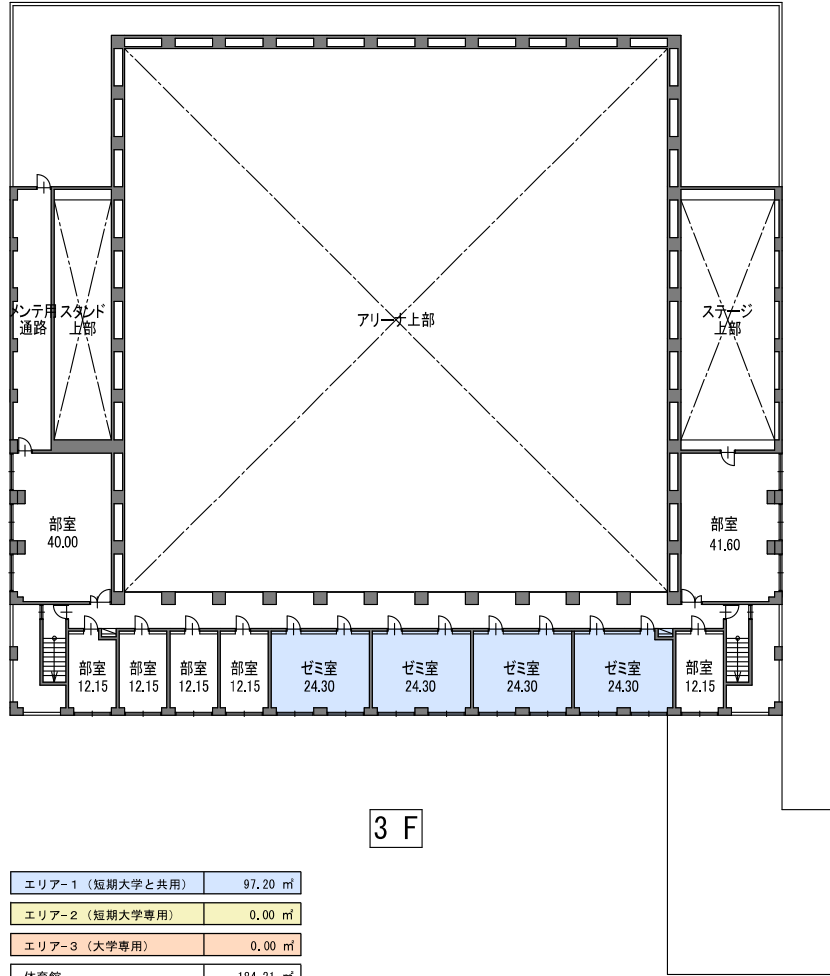
エリア-1 (短期大学と共用)	2,583.98 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	266.18 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
管理棟 (法人本部)	173.14 m ²
2階 小計	3,023.30 m ²







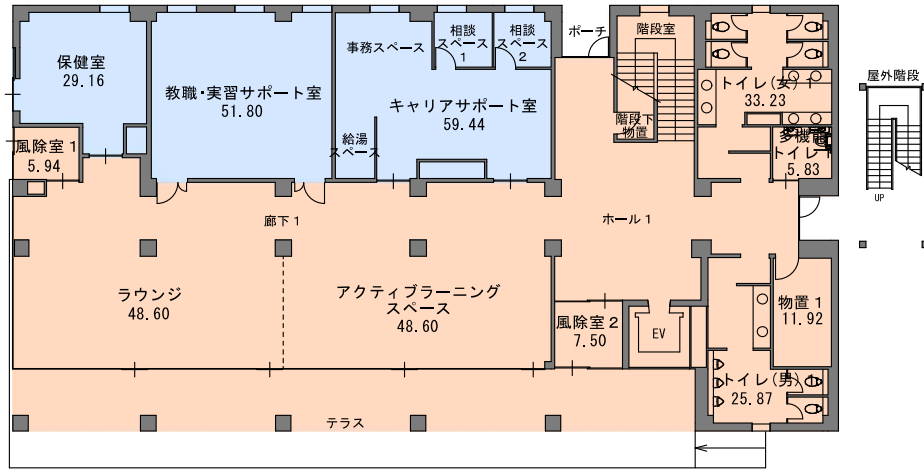
体育館



3 F

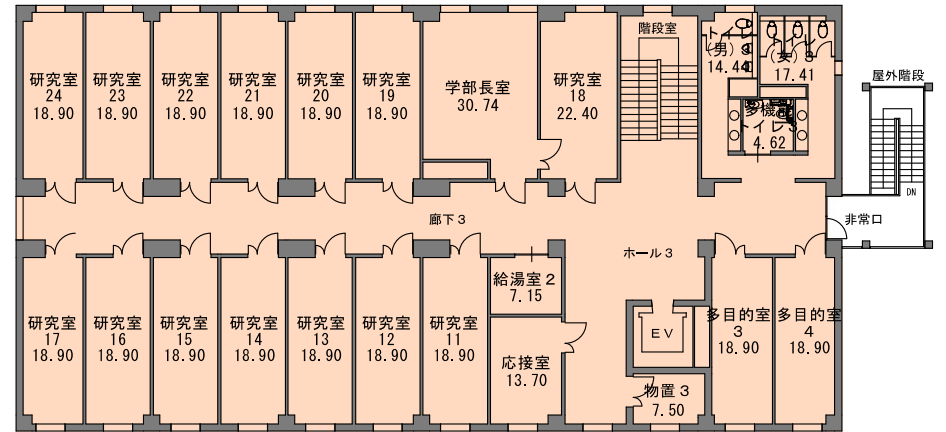
エリア-1 (短期大学と共用)	97.20 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
体育館	184.21 m ²
3階 小計	281.41 m ²

体育館



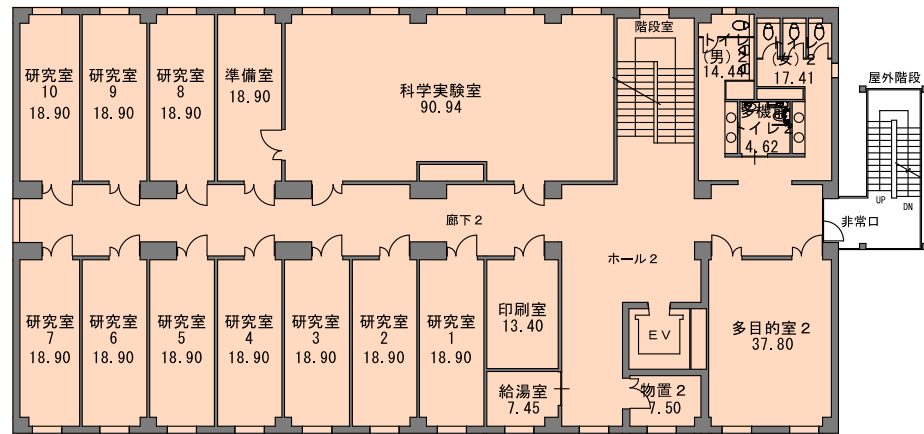
1 F

エリア-1 (短期大学と共用)	140.40 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	413.90 m ²
1階 小計	554.30 m ²



3 F

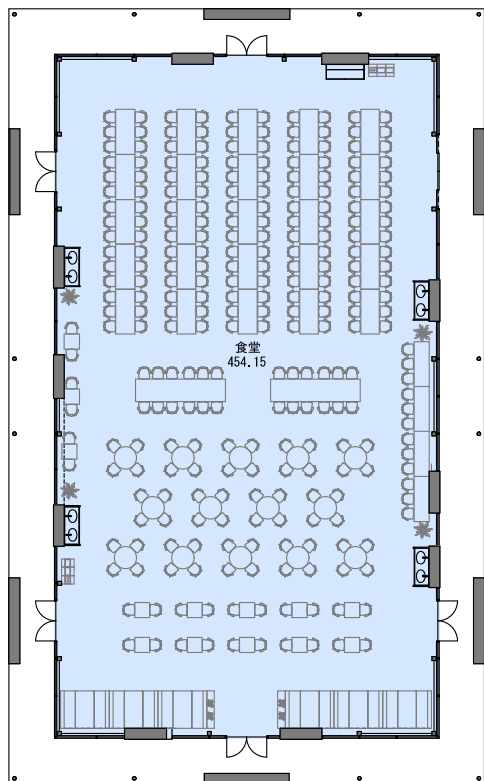
エリア-1 (短期大学と共用)	0.00 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	561.00 m ²
3階 小計	561.00 m ²



2 F

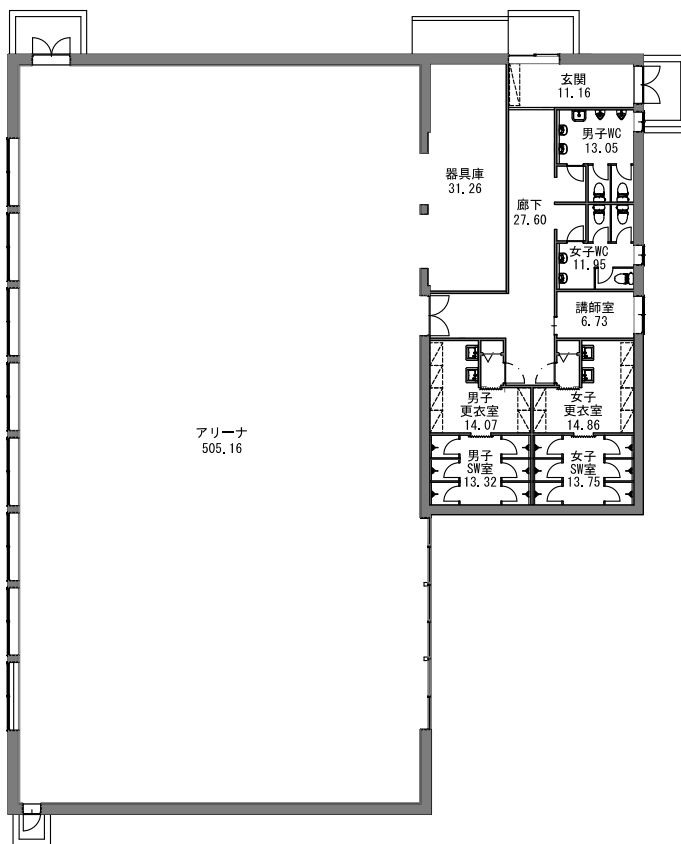
エリア-1 (短期大学と共用)	0.00 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	561.00 m ²
2階 小計	561.00 m ²

G棟



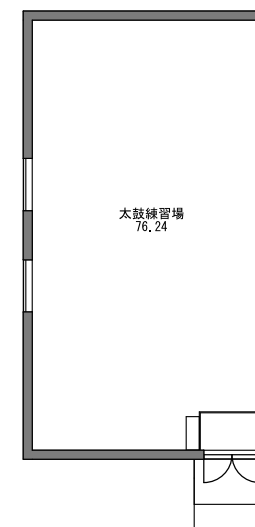
第2食堂

エリア-1 (短期大学と共用)	454.15 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
1階 小計	454.15 m ²



第2体育館

エリア-1 (短期大学と共用)	0.00 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
体育館	662.92 m ²
1階 小計	662.92 m ²



太鼓練習場

エリア-1 (短期大学と共用)	0.00 m ²
エリア-2 (短期大学専用)	0.00 m ²
エリア-3 (大学専用)	0.00 m ²
太鼓練習場	76.24 m ²
1階 小計	76.24 m ²

学則の変更の趣旨等を記載した書類 (収容定員変更に係る学則変更)

育 英 大 学



目次

ア 学則変更(収容定員変更)の内容	3
イ 学則変更(収容定員変更)の必要性.....	3
ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容.....	4
(ア) 教育課程の変更内容	4
(1)全学的取組	5
(2)教育学科 スポーツ教育専攻	8
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容.....	11
(ウ)教員組織の変更内容.....	15
(エ)大学全体の施設・整備の変更内容.....	15

ア 学則変更(収容定員変更)の内容

2024(令和 6)年度から、育英大学学則第 4 条に定める教育学部教育学科スポーツ教育専攻の入学定員及び収容定員を表 1 のように変更する。教育学部教育学科スポーツ教育専攻は入学定員を現在の 50 人から 100 人へと増員する。また、これに伴い収容定員を現在の 400 人から 600 人に変更する。

表 1. 2024(令和 6)年度 収容定員変更の概要

学部	学科	専攻	変更前の定員(A)		変更後の定員(B)		差(B-A)	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育	教育	児童教育	50	200	50	200	0	0
		スポーツ教育	50	200	100	400	+50	+200
合計			100	400	150	600	+50	+200

イ 学則変更(収容定員変更)の必要性

学校法人群馬育英学園(以下、「本学園」)は、「正直・純潔・無私・愛」の道義標準に基づき、1958(昭和 33)年に群馬県において学校法人として設置され、1963(昭和 38)年に前橋育英高等学校を開設した。その後、1970(昭和 45)年に前橋保育専門学校、1977(昭和 52)年に前橋育英学園短期大学を開設し、「公正・純真・奉仕・友愛」の道德理念を培い、国際的視野に立って世界の平和と社会の福祉に貢献できる人材を育成することに努めてきた。その後、1987(昭和 62)年に育英短期大学と改称し、60 年近くの教育的事業を通して短期大学卒業生 1 万人余りを地域社会に送り出し、保育・幼児教育を中心とした多くの教育者養成を行うことによって地域に根ざした高等教育の場としての役割を果たしてきた。

本学園名の「育英」は孟子の「盡心章句上」に由来し、「すぐれた才知をもつ青少年を教育する」という意味をもっている。本学園はこの基本理念の実現を目指して「公正、純真、奉仕、友愛」を建学の精神に掲げて、2018(平成 30)年 4 月に教育者を養成する大学として育英大学(以下、「本学」)を開設した。

この建学の精神は、多様な価値が混在する今日の社会では、私たち一人ひとりが物事に対して「公正」で、「純真」に、他者に対して「奉仕」の精神と深い「友愛」をもって臨むことが社会のさまざまな対立や矛盾を解決する道に通じるという考えに基づいている。

本学は、この建学の精神に則り、育英大学学則(以下、「学則」)第 1 条において、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を育成するとともに、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献することを使命とし、教育学部教育学科では、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材を養成することを目的としている。

本学の特色は、教育分野の基礎的知識と技能を修得させ、特に現場で必要とされる教養的知識と教育に関する専門的知識や技能を修得させることを教育目標として掲げて、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目指しているところに認められる。

本学は、教育学部教育学科の1学部1学科からなる大学であり、さらに教育学科は児童教育専攻とスポーツ教育専攻の2専攻から構成されている。

児童教育専攻の特色は、児童教育の現場で求められる幅広い教養的知識と教育に関する専門的知識や技能を修得させ、児童教育現場で求められる教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目指しているところに認められる。

スポーツ教育専攻の特色は、体育・スポーツの教育現場で求められる幅広い教養的知識と教育に関する専門的知識や技能を修得させ、体育・スポーツの教育現場で求められる教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目指しているところに認められる。

このたびの収容定員変更にあたっては、教育学部教育学科スポーツ教育専攻の入学定員を現行の50人から100人に増員することを計画している。地域的・社会的な現状と課題を踏まえると、本学の収容定員変更の必要性は以下の2点にまとめられる。

第一に、小学校段階における教科担任制の本格導入に伴い、教科の専門性を有した教員を養成する必要性が高まっているためである。2022(令和4)年度からの教科担任制の本格実施にあたって、学校現場では専門教科に造詣の深い小学校教員が求められている。これに関連して、義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議による「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について(報告)」(令和3年7月)では体育が外国語や理科、算数と並んで「優先的に専科指導の対象とすべき教科」に位置づけられている【資料1】。このことから、体育を専門とした質の高い教員を養成し、地域社会に輩出していくことは、教科担任制に应运えていくための喫緊の課題となりつつある。

以上の通り、本学スポーツ教育専攻では体育に関する高度な理論的知識と実践経験を兼ね備えた教員養成を充実させていくために収容定員変更を計画している。

第二に、運動部活動の地域移行に伴い地域的・社会的課題に対応した人材養成の需要が高まっているためである。スポーツ庁「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(令和4年6月6日)でも指摘されているように、少子化と教員の働き方改革の観点から、中学校における運動部活動の地域移行が目下の課題となっている【資料2】。そのなかでも特に、地域のスポーツクラブで指導やマネジメントに携わる人材需要は日増しに高まっている。しかしながら地域によってはこうした人材の不足が問題として浮上しているとの報道も各所でなされている状況である。実際に、本学が位置する群馬県は、上記人材の不足により、運動部活動の地域移行において主要な受け皿の一つとなる総合型地域スポーツクラブの育成率が全国ワースト2位という厳しい実情に直面している【資料3】。こうした地域的・社会的な現状と課題を勘案すると、教育学の知見とスポーツに関する高い専門性を兼ね備えた地域スポーツクラブの指導員及び支援員の育成は焦眉の急となっている。このたびのスポーツ教育専攻における収容定員変更は、こうした人材需要の高まりも視野に入れて計画されている。

以上の理由を踏まえると、今回の本学における収容定員変更は、社会の要請に応えて本学の教育改革をさらに推し進め、地域社会において活躍する人材をより多く育成することを目指しているものであるといえる。また、収容定員変更にあたっては、本学が蓄積してきたこれまでの教育の質を維持しつつ学生確保に努めていく。

ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

収容定員変更にあたっては、本学が開学より積み重ねてきた教育の質をこれまで通り維持しつつ、

教育学部という特色をさらに活かした教育課程の編成を行っていく【資料 4】。本学は 2018(平成 30)年度開学の新設大学であるが、専門性豊かな人材の育成という点で社会的にも高い評価を受けてきた。例えば AERA ムック(朝日新聞出版)が作成した「就職力で選ぶ大学 2023」では、本学は完成年度にして関東圏における大学の就職ランキング 1 位に選出されている。今回の収容定員数の増員にあたって、こうした本学の教育の質を維持・向上することができるよう、高度な力量を持った人材の育成に引き続き努めていく。

さらに今回の収容定員変更に合わせて、本学では全学的取組とスポーツ教育専攻における取組の 2 つの点から教育課程について、これまでよりもさらに充実した教育支援体制の構築を行っていく。以下では各観点に即して、学則に示した人材養成・教育研究上の目的を踏まえた上で、それに適った教育課程の内容について述べる。

(1) 全学的取組

本学学則に定める人材養成・教育研究上の目的は以下の通りである。

育英大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「公正、純真、奉仕、友愛」の建学の精神に則り、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献することを目的とする。

（育英大学学則第 1 条）

本学教育学科は、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目的とする。

（同上第 1 条 2 項）

以上のように、本学は高等教育機関として「豊かな人間性と深い専門性」を有した専門的職業人を養成するとともに、教育学部教育学科という特色を十全に活かすことで、理論的知識と実践的知識を兼ね備えた質の高い教育者の輩出を目的としている。

この目的を実現するために、本学では教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」の 2 つに区分し(表 2)、編成の方針(カリキュラム・ポリシー)を次のように定めている。

1. 教育現場に求められる幅広い教養を修得させるために「基礎教育科目」を設置し、専門的職業人として役割を果たすことができるように教育する。
2. 教育に関わるさまざまな理論と教員に求められる資質能力に基づいた知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「基幹科目」を設置し、教育者として主体的に判断して行動することができるように教育する。
3. 教育現場において必要な教科や指導法についての専門的知識及び技能を修得させるために「専門教育科目」の中に「展開科目」を設置し、教育活動を実践することができるように教育する。
4. 教育学及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「発展科目」「関連科目」を設置し、地域社会に貢献することができるように教育する。

5. 体験的学習や研究を通して教育現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「実習科目」「研究科目」を設置し、教育活動の実践に活かすことができるように教育する。

表 2. 育英大学 教育課程編成の方針

科目区分		単位数
基礎教育科目	思考力の養成	5 科目 5 単位
	表現力の養成	7 科目 7 単位
	人間力の養成	4 科目 4 単位
	社会力の養成	7 科目 7 単位
	人間の理解	5 科目 10 単位
	社会の理解	5 科目 10 単位
専門教育科目	基幹科目	9 科目 18 単位
	展開科目	児童教育専攻: 60 科目 107 単位/スポーツ教育専攻: 34 科目 61 単位
	発展科目	児童教育専攻: 12 科目 17 単位/スポーツ教育専攻: 7 科目 12 単位
	関連科目	児童教育専攻: 28 科目 53 単位/スポーツ教育専攻: 28 科目 53 単位
	実習科目	児童教育専攻: 16 科目 28 単位/スポーツ教育専攻: 7 科目 10 単位
	研究科目	4 科目 6 単位

基礎教育科目は、教育現場に求められる幅広い教養を習得させることを目的として定められている。科目区分として設けている 6 つのカテゴリーは、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において示されている各専攻分野を通じて培う学士力の内容を基盤にしている。まず知的活動及び職業生活や社会生活で必要となる汎用的技能の修得のために、「思考力の養成」(5 科目 5 単位)と「表現力の養成」(7 科目 7 単位)を設定している。次に、社会の一員として求められる態度や志向性を修得させるために「人間力の養成」(4 科目 4 単位)を設定している。また、卒業後も自律した学習態度を修得させるために「社会力の養成」(7 科目 7 単位)を設定している。最後に、人間の文化や社会及び自然に関する幅広い知識を修得させるために「人間の理解」(5 科目 10 単位)と「社会の理解」(5 科目 10 単位)を定めている。

専門教育科目は、「基幹科目」「展開科目」「発展科目」「関連科目」「実習科目」「研究科目」の 6 つの科目区分から編成されている。

「基幹科目」(9 科目 18 単位)は、教育学科としての専門教育を体系的に学修するうえで必要となる人間の形成、成長、発達などに関する知識とともに、展開科目を履修するうえで必要な教育学分野の主要な領域の内容及び方法に関する基本的知識の修得を目的として、「人間形成論」や「道徳教育論」「教育学概論」などを配置している。

「展開科目」(児童教育専攻: 60 科目 107 単位、スポーツ教育専攻: 34 科目 61 単位)は、学生自らの興味や関心、将来の専門的な活動分野に応じて、基幹科目を通して得られた知識や方法をさらに深化させていくことを目的に、児童教育専攻ならびにスポーツ教育専攻の特色に応じた科目を配置している。

「発展科目」(児童教育専攻: 12 科目 17 単位、スポーツ教育専攻: 7 科目 12 単位)は、これからの教

育活動を担う職業人としての資質能力の向上に向けて、現代の学校教育を取り巻く課題に対応するための知識や能力とともに、学習指導や授業実践に関する理論と実践の関係について理解を深め、体験的な学修を通して教育活動を総合的に実践する応用能力を修得するために、「チーム学校論」や「授業観察演習」「授業実践演習」などを配置している。

「関連科目」(児童教育専攻: 28 科目 53 単位、スポーツ教育専攻: 28 科目 53 単位)は、教育を実践するうえで問題の解決や改善に資するために、教育学との関連性が深い心理学や地域スポーツ教育、健康教育に関する知識を修得するために、「心理統計法」「臨床心理学」等の心理学に関する科目、ならびに「健康づくりの理論と方法」「健康相談活動」等の地域スポーツ教育や健康教育に関する科目を選択科目として配置している。

「実習科目」(児童教育専攻: 16 科目 28 単位、スポーツ教育専攻: 7 科目 10 単位)は、講義や演習で修得した知識と技能を実践の場面に適用し、理論と実践を結びつけて総合的に応用するとともに、教育実践に必要とされる知識と技術の統合を図り、実務を行うための実践的な手法を修得するために、各種体験実習や免許ごとの教育実習、教職実践演習等を選択科目として配置している。

「研究科目」(4 科目 6 単位)は、教育学研究に関する研究意識と基礎的な調査技法などの研究能力を修得するとともに、各自の研究課題に則した研究計画を設定し、資料収集や分析、報告、意見交換などを繰り返しながら卒業論文を作成して教育に関する諸課題を探究するために、「教育学研究法Ⅰ」「教育学研究法Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を必修科目として配置している。

本学では以上の教育課程編成の方針に示された基本的な方向性を踏襲しつつ、今回の収容定員変更を視野に入れて引き続き安定した運用を行っていく。収容定員変更に先立ち、本学では既に 2022(令和 4)年度より、開学以来特色としてきた教育課程の充実に努めている。具体的には、以下の 2 つの追加点を全学的取組とすることで教育課程の拡充を行っている。

追加点① 基礎ゼミ・総合ゼミの新設

2022(令和 4)年度より「基礎教育科目」のうち「社会力の養成」に「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」「総合ゼミⅠ」「総合ゼミⅡ」を新たに配置した【資料 6】。「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」は、大学生として求められる基本的な学修態度や生活習慣の確立を目的に、1 年生対象の必修科目として設置した。新入生の大学生活の基盤となる初年度を教育学科の全教員が指導する少人数教育を特徴としている。こうしたきめ細かい指導体制を継続するために、2 年次の「総合ゼミⅠ」「総合ゼミⅡ」では、将来に向けた職業意識の向上や社会人として求められる基礎的な資質能力の育成を目的としている。このように本学では 1・2 年次の基礎教育科目を新たに設けることで、開学以来の特色としてきた少人数指導の体制を維持している。

追加点② キャリア支援科目の充実

本学では 2021(令和 3)年度まではキャリア支援科目として「基礎教育科目」の「社会力の養成」に「社会的・職業的自立Ⅰ・Ⅱ」を設置してきた【資料 5】。これに加えて 2022(令和 4)年度より 3 年次前期に「キャリアプランニング」を新設し、キャリア教育を充実させている【資料 6】。これにより 2 年次までに具体化させた職業意識をさらに深めるとともに、教員、公務員、企業など進路に合わせたキャリア支援をきめ細かく行っている。また、3 年次後期から 4 年次後期にかけて「社会的・職業的自立Ⅰ・Ⅱ」を通して、卒業後の自律した学習態度や社会人としての資質能力を養っている。これらキャリア関連の科目を 3 年次から 4 年次まで継続的に配置することによって、人材養成の目的に即し

た教育内容の質を維持している。

表 3 は、以上①と②の追加点に関して、2022(令和 4)年度以降に行った本学における教育課程の変更内容を整理したものである。

表 3. 2022(令和 4)年度以降の本学のゼミ及びキャリア支援科目

変更前(2021(令和 3)年度まで)			変更後(2022(令和 4)年度以降)		
基礎教育科目	社会力の養成	社会的・職業的自立 I	基礎教育科目	社会力の養成	基礎ゼミ I
		社会的・職業的自立 II			基礎ゼミ II
	総合ゼミ I				
	総合ゼミ II				
	キャリアプランニング				
	社会的・職業的自立 I				
	社会的・職業的自立 II				

(2) 教育学科 スポーツ教育専攻

このたび収容定員の変更を行うスポーツ教育専攻は、体育・スポーツに関する専門的な知識を統合的に理解し、応用することができる人材を養成することを目的としている。2022(令和 4)年度においてスポーツ教育専攻で取得可能な免許及び資格は表 4 の通りである。

表 4. スポーツ教育専攻において取得可能な免許・資格

免許・資格名		備考
教員免許状	小学校教諭二種免許状	他専攻履修制度を活用することで取得可能。2023(令和 5)年度より同制度を用いて一種免許状が取得可能
	中学校教諭一種免許状(保健体育)	
	高等学校教諭一種免許状(保健体育)	
日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格 コーチ 1(サッカー、バレーボール、レスリング)		2024(令和 6)年度より取得可能
日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格 アシスタントマネジャー		同上

日本サッカー協会 C 級コーチ	同上
健康運動指導士	所定の科目の単位修得によって資格取得のための講習が免除となり、認定試験の受験資格の取得が可能
スポーツインストラクター	所定の科目の単位修得によって資格取得のための講習が免除となり、レポート課題を協会に提出することで取得可能
子ども身体運動発達指導士	同上
中高老年期運動指導士	同上
キャンプインストラクター	所定の科目の単位修得後に申請書類を提出することで取得可能
認定心理士	卒業後に申請書類を提出し審査に合格することで取得可能

スポーツ教育専攻では中学校及び高等学校教諭一種免許状(保健体育)を取得しつつ、他専攻履修制度を活用して小学校教諭二種免許状(2023(令和 5)年度より同制度を用いて一種免許状が取得可能)を取得する学生も少なくない。2022(令和 4)年度はスポーツ教育専攻の学生のうち小学校教員採用試験に計 8 人(卒業生含む延べ数)が合格しており、保健体育科の専門性を活かした教育活動に取り組んでいる。近年では小学校における教科担任制の本格導入が進んでいることから、こうした人材の輩出は社会的ニーズに大きく応えるものである。このほかにも表 4 にあるように、スポーツ教育専攻ではスポーツに関連した様々な資格が取得可能であり、地域スポーツ教育に携わる人材を輩出している。

また、スポーツ教育専攻では教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」の 2 つに区分し、以下のように編成の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている(表 5)。

1. 体育・スポーツ教育現場に求められる幅広い教養を修得させるために「基礎教育科目」を設置し、専門的職業人として役割を果たすことができるように教育する。
2. 体育・スポーツ教育に関わる理念、歴史、思想、制度に関する基礎的な知識と教員に求められる資質能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「基幹科目」を設置し、体育・スポーツ教育者として主体的に判断して行動することができるように教育する。
3. 体育・スポーツ教育現場において必要な生徒理解、教育相談、体育教科についての専門的知識及び技能を修得させるために「専門教育科目」の中に「展開科目」を設置し、体育・スポーツ教育現場で教育活動を実践することができるように教育する。
4. 体育・スポーツ教育及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「発展科目」「関連科目」を設置し、地域社会に貢献することができるように教育する。
5. 体験的学習や研究を通して体育・スポーツ教育現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「実習科目」「研究科目」を設置し、使命感と責任感をもって体育・スポーツ教育活動の実践に活かすことができるように

教育する。

表 5. スポーツ教育専攻 教育課程編成の方針

科目区分		単位数
基礎教育科目	思考力の養成	5 科目 5 単位
	表現力の養成	7 科目 7 単位
	人間力の養成	4 科目 4 単位
	社会力の養成	7 科目 7 単位
	人間の理解	5 科目 10 単位
	社会の理解	5 科目 10 単位
専門教育科目	基幹科目	9 科目 18 単位
	展開科目	34 科目 61 単位
	発展科目	7 科目 12 単位
	関連科目	28 科目 53 単位
	実習科目	7 科目 10 単位
	研究科目	4 科目 6 単位

基礎教育科目は、教育学科の共通開講科目となっているため、上述の表 3 で示したものと同様である。

専門教育科目は、「基幹科目」「展開科目」「発展科目」「関連科目」「実習科目」「研究科目」の 6 つの科目区分から編成されている。

「基幹科目」(9 科目 18 単位)は、体育・スポーツ教育の理念、歴史、思想、制度を体系的に学修するうえで必要となる教育学分野の主要な領域の内容及び方法に関する基本的知識の修得を目的として、「人間形成論」や「道徳教育論」「教育学概論」などを配置している。

「展開科目」(34 科目 61 単位)は、体育・スポーツ教育の現場において必要な生徒理解、教育相談、保健体育科についての専門的知識及び技能の修得を目的として、「中等教科教育法 I・II(体育)」や「学校保健(小児保健・精神保健・学校安全及び救急処置を含む)」「教育相談の理論と方法(中・高)」などを配置している。

「発展科目」(7 科目 12 単位)及び「関連科目」(28 科目 53 単位)は、体育・スポーツ教育及び関連分野の基礎的理論と専門的知識の修得を目的として、「学校・学級経営」や「医学・スポーツ医学」「発育・発達論」などを配置している。

「実習科目」(7 科目 10 単位)及び「研究科目」(4 科目 6 単位)は、体験的学習や研究を通して体育・スポーツ教育の現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力の修得を目的として、「健康体験実習」や「中等教育実習 I・II」「卒業研究 I・II」などを配置している。

このたびの収容定員変更では、上記カリキュラムの変更は行わない。ただし、学生の進路の選択肢を増やすために、科目の共通化や授業内容及び担当教員の変更を行うことで以下の免許・資格の取得が可能となる。まず 2023(令和 5)年度からは、「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について(報告書)」(2020 年 2 月 18 日)で示された「授業科目の共通化」を行い、従来と同様に他専攻履修制度を活用して小学校教諭一種免許状が取得可能となる。また、2024(令和 6)年度からは、授

業内容及び担当教員の変更によって日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格の「コーチ 1(サッカー、バレーボール、レスリング)」及び「アシスタントマネージャー」、日本サッカー協会 C 級コーチといった複数の資格の取得が可能となる。なお、これらの免許・資格の取得は、高崎市、伊勢崎市教育委員会、群馬県スポーツ協会、群馬県スポーツ振興課、株式会社ザスパから提出された要望書【資料 7】においても強く求められており、地域におけるニーズにも対応したものである。

以上のようにスポーツ教育専攻では、今回の収容定員変更に伴うカリキュラムの変更は行わず、現行と同様の教育水準を担保していく。今後も本学の人材養成・教育研究上の目的に基づき、適切な教育課程の編成や教員組織の充実に努め、教育のさらなる質的向上を図っていくこととする。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員変更に係る全学ならびにスポーツ教育専攻における教育方法及び履修指導方法の変更内容について、以下の 4 点の通り説明する。

(1) 履修制度について

本学は、欧米等の海外における諸大学にも通用しうる成績評価制度として GPA(Grade Point Average)を採用しており、個々の学生が主体的かつ充実した学習成果を上げることが目的として制度の厳格な運用に努めている。また、単位の実質化を図るために各学年にわたり履修単位の上限を定める CAP 制度を設けている。各学期において登録可能な単位の上限を 26 単位、年間 44 単位と定めることで、学修の質の担保と向上を図っている。

こうした GPA 制度ならびに CAP 制度は、本学の履修制度の基盤となっており、収容定員変更後も支障なく持続可能であることから、今回の収容定員変更にあたって引き続き厳格な運用を行っていく。

(2) キャリア・学習支援体制について

本学では、学生のキャリアに対するきめ細やかな指導を行うための専属組織として「キャリアサポート室」を設置している。ここには職員 2 人が常在しており、就職に関する情報提供や学生からの相談、面接指導などを定期的実施している。キャリアサポート室は、学生へのキャリア指導を積極的に行うと同時に、学生の就職状況を一元化して集約・管理するための本学におけるキャリア支援のハブ組織として機能している。

また、これに併せて教職課程に係る学習支援を目的とした「教職・実習サポート室」を設置している。教職・実習サポート室では、合計 3 人の職員が教職課程に関する学生からの相談対応や、学校への教育実習及び体験実習の情報提供・集約を行っている。こうしたキャリア・学習支援体制は、収容定員変更後も今まで通り持続的に運用していく予定である。ただし収容定員変更後、学生のニーズの高まりや必要性に応じて各部署における職員の配置数を見直すなど、これまで通りの学生支援の質を維持できるよう引き続き努めていく。

(3) 教育方法について

スポーツ教育専攻の特色は、体育・スポーツの教育現場に求められる幅広い教養的知識と教育に関する専門的知識や技能を習得させ、体育・スポーツの教育現場で求められる教養基盤に支えられた主

体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目指しているところに認められる。このような人材を養成するために、スポーツ教育専攻では初年次に教育学の基礎を習得するための科目を配置している。教育に関する広範な基礎力を身につけたうえで2年次以降には体育・スポーツに関する専門的な知識を統合的に理解し、応用することのできるよう科目を配置している。

スポーツ教育専攻の入学定員を50人から100人へと変更することに伴い、教員を増員する。

また、収容定員の増加に伴い各科目における履修者数の増加が予想される。スポーツ教育専攻では現在でも履修者数が多い科目を対象にして、授業形態に則った教育目的を効果的かつ確実に達成するために複数開講により履修者を分散し、学生の専門的な学びを確保している。そのため収容定員変更後にも特定の科目の履修者が過剰となる場合には、これまでと同様に同一科目の複数開講や前後期両学期での開講を行うことで履修者を分散し、適正な人数規模での授業運営となるよう調整を行っている。なお、こうした本学の取組は2022(令和4)年度前期「授業改善のための学生アンケート」の結果を踏まえても高い評価を得ていることがわかる。表6には授業の内容や進め方などの教育方法に関する設問に対して科目区分毎に学生からの評価がまとめられているが、そこでは「講義科目」「演習科目」「実技科目」「実習科目」の全てにおいて5段階評価で4以上の評価であり、総じて良好な状態であることを確認することができる。

また、2022(令和4)年度「学生満足度調査」(回収率89.4%)をみても、授業や教員に関する項目の結果は表7の通りほとんどの項目において5段階評価で3.5以上の評価であり、総じて良好な数値となっている。

表6. 2022(令和4)年度前期「授業改善のための学生アンケート」結果(平均値)

	講義科目	演習科目	実技科目	実習科目
シラバスの明確性	4.4	4.4	4.5	4.8
教師の熱意	4.4	4.6	4.8	4.8
説明の明確性	4.3	4.4	4.7	4.7
フィードバック	4.3	4.4	4.6	4.4
教育方法(資料等)	4.4	4.5	4.8	4.8
課題の量が適切	4.2	4.3	4.5	4.7

表7. 2022(令和4)年度「学生満足度調査」結果(平均値)

項目	得点
興味を持てる授業が多い	3.5
将来の進路に役立つ授業が多い	3.8
資格取得に役立つ授業が多い	3.8
受講して良かったと思う授業が多い	3.5
学習意欲や興味を引き立てる授業が多い	3.3
学問分野の専門家として優れた教員が多い	3.8
教育や指導に熱意をもっている教員が多い	3.8

人間的に魅力があり、尊敬できる教員が多い	3.5
キャリア対策のための支援や指導を行う教員が多い	3.6
課外活動に対する理解や支援を行う教員が多い	3.5
オフィスアワーの設定は適切である	3.5
クラス（ゼミ）担任の指導に満足している	4.1

以上のことから、収容定員変更後もこれまで通り学生の個に応じた指導や課題へのフィードバック等を丁寧に行うことが可能である。なお、現時点上記の複数開講の科目に対しては、定期試験において担当教員のみではなく教務委員会委員が補助試験官として立ち合い、厳正に定期試験が実施できるように支援する体制も整えている。

次にゼミ指導について、収容定員変更後の取組を述べる。本学はこれまで各学年において約6人の学生ごとにゼミ担任1人を置き、個々の学生に対する入学から卒業までの履修指導や就学、学生生活の支援を含めた少人数教育の体制を確保してきた。特に2022(令和4)年度以降の教育課程においては、表8の通り全学年にゼミ担任を配置することで4年間を通した切れ目ない学生支援の体制を整えている。

具体的には、1年次に「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」を設けることで、大学での学修を順調に進めるための基本的なアカデミックスキルに関する指導と全般的なキャリア支援を行っている。また2年次の「総合ゼミⅠ・Ⅱ」は、具体的なキャリアの方向性と卒業研究へ向けたスキルアップを目的として設定している。その後3年次の「教育学研究法Ⅰ・Ⅱ」、4年次の「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では、1・2年次の学習を基盤として教育学研究に関する研究意識と基礎的な調査技法などの研究能力を2年間かけて習得するとともに、各自の研究課題に即した研究計画を設定し、資料収集や分析、報告、意見交換などを繰り返しながら卒業論文を執筆する。これらの科目を通してゼミ担任が学生生活や受講状況、進路状況などの把握をきめ細かく行うことが可能となっている。

また、学生の授業への出欠状況は学務システム(Active Academy)により管理されているため、出席状況が芳しくない学生に対してはゼミ担任が早急に対応できるようになっており、必要に応じて二者面談、三者面談、保護者への電話連絡等を行っている。これらのゼミによる学生の個別指導体制の効果については、上掲表7の「学生満足度調査」において、クラス(ゼミ)での指導が4.1点となっていることにも裏付けられている。

以上の理由から、収容定員変更後にも現状の適切な教育方法を維持していくことで、現状と同等の教育水準を十分に担保できる。

表8. 担任業務を兼ねる科目の詳細

学年	開講時期	科目名	科目区分	必修・選択
1年次	前期	基礎ゼミⅠ	基礎教養科目	必修
	後期	基礎ゼミⅡ	基礎教養科目	必修
2年次	前期	総合ゼミⅠ	基礎教養科目	必修
	後期	総合ゼミⅡ	基礎教養科目	必修
3年次	前期	教育学研究法Ⅰ	研究科目	必修
	後期	教育学研究法Ⅱ	研究科目	必修

4 年次	前期	卒業研究Ⅰ	研究科目	必修
	後期	卒業研究Ⅱ	研究科目	必修

(4) 履修指導方法について

本学では学生の関心や希望進路に合わせた履修指導及び進路指導を行うために、年度の初めに各学年の学生に対してオリエンテーションとして履修ガイダンスならびにゼミ担任による個別の修得単位と履修登録の確認を実施している。また、2023(令和 5)年度以降は 3・4 年生に対して後期授業期間が開始する前にも追加で履修ガイダンスを含めたオリエンテーションを行う予定である。これらにより各学年において、学生の希望進路や単位修得状況に合わせたきめ細やかな履修指導の体制を整えている。

また、2022(令和 4)年度以降の教育課程では、全学年においてゼミ担任を配置することで 4 年間を通した切れ目ない履修指導と学生の支援の体制を整えている。また、全教員が「オフィスアワー」を週 2 回(各 90 分)設けることで、学生が教員に対して直接に学業や学生生活に関する質問や相談を行うことが可能な機会を設けている。オフィスアワーの時間については、掲示板及びメールで学生への周知を図っている。また、外部講師については、休み時間等の時間を利用して、専任教員と同様に学生からの相談に応じる体制を設けている。

今回の収容定員変更に伴い、各学年のゼミにおける学生数の増加が予想される。本学では、全学年を通してゼミは専攻別ではなく、教育学部教育学科専任教員全員で全学年を担当している。現在、1 年生の「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」ならびに 2 年生の「総合ゼミⅠ・Ⅱ」での 1 ゼミあたりの学生数は 6～7 人となっており、また 3・4 年生の「教育学研究法Ⅰ・Ⅱ」「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では 5～8 人となっている。収容定員変更後もこうした教育水準を維持するために、ゼミにおいては同様の形態をとり、収容定員を変更するスポーツ教育専攻と維持する児童教育専攻の学生が 100 人から 150 人に増員しても、ゼミの規模は維持されるよう専任教員を増員する。

各学年でゼミを担当している教育学部教育学科専任教員を現行の 18 人から、2023(令和 5)年度には計 19 人、2024(令和 6)年度には計 22 人、2025(令和 7)年度には計 23 人、2026(令和 8)年度には計 24 人に変更する。教員の増員が完了する 2026(令和 8)年度以降は全教員 24 人が各学年におけるゼミを受け持つため、1 ゼミあたりの平均学生数は全学年 6.3 人となる(表 9)。このようにして現在と同様のきめ細やかな学生支援及び履修指導の体制を維持していく。

表 9. 2023(令和 5)年度以降の学生指導体制

科目	学年配当	2023(R5)			2024(R6)			2025(R7)			2026(R8)			2027(R9)		
		学生数	教員数	1ゼミ学生数	学生数	教員数	1ゼミ学生数	学生数	教員数	1ゼミ学生数	学生数	教員数	1ゼミ学生数	学生数	教員数	1ゼミ学生数
基礎ゼミⅠ	1年	120	19	6.3	150	22	6.8	150	23	6.5	150	24	6.3	150	24	6.3
基礎ゼミⅡ																
総合ゼミⅠ	2年	119	19	6.3	120	22	5.5	150	23	6.5	150	24	6.3	150	24	6.3
総合ゼミⅡ																
教育学研究法Ⅰ	3年	109	19	5.7	119	22	5.4	120	23	5.2	150	24	6.3	150	24	6.3
教育学研究法Ⅱ																
卒業研究Ⅰ	4年	119	19	6.3	109	22	5	119	23	5.2	120	24	5.0	150	24	6.3
卒業研究Ⅱ																

※2023(令和 5)年度 1 年生学生数は 2023(令和 5)年 3 月 10 日現在

(ウ) 教員組織の変更内容

2022(令和 4)年 5 月 1 日現在、本学の教員組織は専任教員 18 人(教授 9 人、准教授 4 人、講師 5 人)を配置している。今回の収容定員の変更に伴い、スポーツ教育専攻の専任教員数を 2024(令和 6)年に 11 人、2025(令和 7)年に 12 人、2026(令和 8)年に 13 人へと順次増員していく(表 10)。教員の新規採用にあたっては、専任教員の専門領域、年齢、保有学位、教歴のバランスを考慮し、十分な教育効果を上げることができるようにする。また、今回計画している収容定員数と教員数の S/T 比率は 25 であり、定員変更前の 2022(令和 4)年 5 月 1 日現在の数値(24.5)と同等の水準を保っている。

したがって、今回の収容定員の増員に伴う教員組織の変更によって、本学の特色の一つである少人数指導の体制は保持され、従来と同様の教育研究体制を維持することができる。

表 10. 2023(令和 5)年度以降の教員数

学部	学科	専攻	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)
			教員数	教員数	教員数	教員数	教員数	教員数
教育	教育	児童教育	11	11	11	11	11	11
		スポーツ教育	7	8(+1)	11(+3)	12(+1)	13(+1)	13
合計			18	19(+1)	22(+3)	23(+1)	24(+1)	24

※2023(令和 5)年度以降の教員数は予定数

(エ) 大学全体の施設・整備の変更内容

今回の収容定員変更に際して、大学全体の施設・設備の変更は行わない。群馬県高崎市に所在する本学のキャンパスは、校地面積 53,439.75 m²(大学設置基準第 37 条による必要校地面積は 6,000.00

m²)、校舎面積 11,212.72 m²(大学設置基準第 37 条の 2 による必要校舎面積は 4,131.50 m²)の規模を持ち、両者ともに教育運営上余裕を持った整備を行っている。

校舎等施設については学長室、会議室、事務室、教員研究室、講義室、演習室、実験・実習室、情報処理室、図書館、保健室、学生食堂等、大学設置基準第 36 条に規定する専用の施設を備えている。

運動場用地は 15,171.18 m²を有しており、ほかにも 2 つの体育館(計 2,825.97 m²)が設けられていることから、大学設置基準第 35 条に定める運動場等も整備されている。

図書館面積は、576.45 m²の広さを有し、ラウンジ、ホール、ロッカー室、書庫、事務室等が設置されている。

同一施設内に設けている「アクティブラーニングスペース」は、課外での学習のためのオープンなラーニングスペースとして多くの学生に活用されている。自習以外にも、教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座など、学生の様々なニーズに対応する講座等が開催されている。また、読書会や英会話教室のための活用や、図書館との連携による読書コンクール・ビブリオバトルに向けたサポートなどの機能を充実させており、今後もこれらの学修支援機能の充実を図っていく。

以上のように本学の校地・校舎その他の施設・設備については、大学教育に相応しい環境であることから、今回の収容定員変更に伴う拡充は行わない。また、今回の本学における収容定員変更に合わせて、同一キャンパスを共有している短期大学の収容定員を 200 人減少(入学定員 340 人→240 人)させる。このことを踏まえるならば、本学の施設・設備は実質的に拡充されることとなり、収容定員変更後も同等以上の教育研究環境を担保することが可能である。

学生の確保の見通し等を記載した書類
(収容定員変更に係る学則変更)

育 英 大 学



目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	4
ア 育英大学の現状把握・分析	4
イ スポーツ教育をめぐる地域・社会的動向等の現状把握・分析	4
ウ スポーツ教育専攻における定員増の趣旨目的、教育内容、定員設定について	5
① 分析した課題に対する本学スポーツ教育専攻の貢献について	5
② 定員設定の理由	5
③ スポーツ教育専攻の定員増をしなければならない理由	6
④ 入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠	7
エ 学生確保の見通し	7
A. 学生確保の見通しの調査結果(育英大学教育学部 入学意向アンケート調査結果報告書)	7
B. 教育系・スポーツ系学部学科の分野の動向.....	9
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向.....	9
D. 競合校の状況.....	10
E. 既設学部の学生確保の状況.....	11
F. その他、検討・分析した事項.....	12
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	15
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	18

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要).....	18
② 社会的・地域的な人材需要の客観的根拠	18
ア スポーツ教育専攻の就職状況	18
イ 企業・関係機関への採用意向調査(育英大学教育学部 採用意向アンケート調査結果報告書)	20

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 育英大学の現状把握・分析

学校法人群馬育英学園は、「正直・純潔・無私・愛」の道義標準に基づき、1958(昭和 33)年に群馬県において学校法人として設置され、1963(昭和 38)年に前橋育英高等学校を開設した。1970(昭和 45 年)に前橋保育専門学校、1977(昭和 52)年に前橋育英学園短期大学を開設し、「公正・純真・奉仕・友愛」の道德理念を培い、国際的視野に立って世界の平和と社会の福祉に貢献できる人材を育成することに努めてきた。1987(昭和 62)年には育英短期大学と改称し、常に地域に根ざした高等教育の場としての役割を果たしてきた。その結果、本学園は 60 年近くの教育的事業を通して、短期大学卒業生 1 万人余りを地域社会に送り出し、保育・幼児教育を中心とした多くの教育者養成を行ってきた。

近年、少子化による 18 歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く社会情勢は急速に変化しており、地域社会の要請や進学希望者の進学意向を見極めつつ、高等教育機関としての個性や特色を一層明確にすることが必要である。

また、学術研究の高度化に伴い、大学教育が対象とする専門領域も広がってきており、進学希望者の興味や関心、学習意欲に柔軟に応えつつ、学術研究の進展や進学希望者の動向を踏まえて教育組織を整備、充実することも必要である。

本学園が位置する群馬県や高崎市では教育振興に関する施策の計画が策定されており、教育活動を担う質の高い人材の育成が求められている。一方で、近隣には教育学部が設置されている 4 年制大学は群馬大学(群馬県前橋市)と東京福祉大学(群馬県伊勢崎市)のみであり、地域社会からの期待や要望に十分に答えられているとはいえない状況にあった。

以上により、本学園が地域に根差した高等教育としての役割を果たすためには、地域社会が抱えている諸課題や人材需要を踏まえた教育研究組織のさらなる整備と充実を図り寄与する必要があった。これまでの実績と経験を踏まえ、地域社会における人材需要や進学需要に積極的に対応するため、教育や保育に貢献できる人材を養成することを目的として、2018(平成30)年4月に「育英大学」を設置した。

イ スポーツ教育をめぐる地域・社会的動向等の現状把握・分析

このたびの収容定員変更にあたっては、教育学部教育学科スポーツ教育専攻の入学定員を現行の 50 人から 100 人に増員することを計画している。スポーツ教育を専門とした人材をこれまで以上に多く輩出していくことに関係して、地域的・社会的な現状と課題を次のように認識している。

第一に、小学校段階における教科担任制の本格導入に伴い、教科の専門性を有した教員を養成する必要性が高まっている。2022(令和 4)年度からの教科担任制の本格実施にあたって、専門教科に造詣の深い小学校教員の存在が学校現場においては渴望されている。義務教育 9 年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議による「義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方について(報告)」(令和 3 年 7 月)では、体育が外国語や理科、算数と並んで「優先的に専科指導の対象とすべき教科」に数えられている【資料 1】。以上のことから、体育を専門とした質の高い教員を養成し、地域社会に輩出していくことは教科担任制の制度の本格実施により喫緊の課題であるといえる。

第二に、学校部活動の地域移行という地域的・社会的課題に対応した人材養成のニーズが高まっている。スポーツ庁「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(令和 4 年 6 月 6 日)でも指摘されているように、少子化と教員の働き方改革の観点から、中学校における部活動の地域移行が目下の課

題となっている【資料 2】。そのなかでも特に運動部の支援を中心とした地域スポーツ人材の活用の必要性は日増しに高まっている状況である。他方で、地域によっては支援員となる人材の確保が課題となっており、特に地方では必要な支援員の不足が問題として浮上しているとの報道も各所でなされている。こうした課題に対しては、教育学の知見とスポーツに関する高い専門性を兼ね備えた支援員の育成が焦眉の急となっているといえよう。

ウ スポーツ教育専攻における定員増の趣旨目的、教育内容、定員設定について

① 分析した課題に対する本学スポーツ教育専攻の貢献について

このたびの本学のスポーツ教育専攻の定員増は、上記の分析した課題に対して次のように貢献することを目指している。

第一に、教科担任制と関係して、本学のスポーツ教育専攻では、中学校ならびに高等学校の保健体育一種免許状に加え、小学校二種の教員免許状の取得が可能な「他専攻履修」の制度を完備している(2023(令和 5)年度より同制度を用いて一種免許状が取得可能)。この仕組みを活かすことで、本学では保健体育科に関する高度な理論的知識と実践経験を兼ね備えた小学校教員の養成が可能となっている。2022(令和 4)年度は、スポーツ教育専攻の学生 8 人(卒業生含む延べ数)が中・高の教員免許状(保健体育)を取得しつつ小学校の教員採用試験に合格し、現場で体育の専門的知識を応用しながら教育活動に従事している。このように今回のスポーツ教育専攻の定員増は、教科担任制の本格開始に伴う小学校現場のニーズに応えることを視野に入れ計画されている。

第二に、学校部活動の地域移行に関連して、教育学部としての専門性を活かしながら地域の部活動支援に携わることができる人材の輩出を目的としている。上記の課題が指摘されるなか、本学は高崎市教育委員会と連携することで、「高崎市中学校部活動指導員及び学生アシスタント」の支援に協力している。これにより地域の中学校に学生を派遣し、現場の部活動を直接補助することに貢献してきた。今回のスポーツ教育専攻の定員増は、こうした本学の取組をさらに発展させ、教育学の高度な専門的知見を有した部活動の支援員を養成することも視野に入れている。

なお、表 1 にある収容定員の変更にあたっては、現在の教育課程ならびに教育方法、履修指導のあり方を総合的に考慮し、従来と同様の教育の質が担保できる範囲での入学定員及び収容定員の設定としている。またその際には、校地や校舎の収容人数、教室の確保といった教育環境の観点からも従来と比べて大幅な変更が生じないことを確認している。

その一方で、既に本学では基礎ゼミの拡充やキャリア関連科目の設置など、教育内容と方法を充実させている。これによって、収容定員変更後には従来以上に質の高い教育課程の編成に努める。さらに本学の専任教員を新たに採用し配置する。これにより本学が特色としてきたきめ細かい少人数指導を継続するとともに、教育内容の質のさらなる向上に努めていく。

② 定員設定の理由

今回の収容定員変更にあたっては、上記の人材養成上の地域的・社会的課題とニーズの高まりを踏まえて教育学部教育学科スポーツ教育専攻の収容定員数を検討した。具体的にはスポーツ教育専攻の入学定員を現行の 50 人から 100 人に変更し、それに伴い収容定員を 200 人から 400 人に増員するよう定めた。これにより大学全体の入学定員は現在の 100 人から 150 人に変更となり、収容定員は 400 人から 600 人となる。現行と変更後の収容定員数については、以下の表 1 にまとめた通りである。

表 1. 2023(令和 5)年度以降の収容定員数

学部	学科	専攻	変更前の定員(A)		変更後の定員(B)		差(B-A)	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育	教育	児童教育	50	200	50	200	0	0
		スポーツ教育	50	200	100	400	+50	+200
合計			100	400	150	600	+50	+200

また、現在同一法人が運営する育英短期大学の定員減を計画している。具体的には保育学科の入学定員を現行の 240 人から 170 人に、現代コミュニケーション学科の入学定員を現行の 100 人から 70 人に変更することを予定している(2023(令和 5)年度届出予定)。これにより短期大学の入学定員が 100 人減少することも考慮して、スポーツ教育専攻の定員設定を行っている。

③ スポーツ教育専攻の定員増をしなければならない理由

上記の検討及び分析を踏まえて、スポーツ教育専攻の定員を増員しなければならない理由は以下の 2 点にまとめられる。

第一に、上記のイで述べた通り小学校段階における教科担任制の本格導入に伴い、体育の専科指導が可能な小学校教員を養成する必要性が高まっているためである。実際に本学スポーツ教育専攻では、2022(令和 4)年度に 8 人(卒業生含む延べ数)が中・高の教員免許状(保健体育)を取得しつつ小学校の教員採用試験に合格しており、上記のニーズに応えてきた。こうした実績に加えて、2023(令和 5)年度からは、「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について(報告書)」(2020 年 2 月 18 日)で示された「授業科目の共通化」を行い、従来と同様の他専攻履修制度を活用することで小学校教諭一種免許状の取得も可能となるため、これまで以上に体育に関する高度な理論的知識と実践経験を兼ね備えた小学校教員の養成に努めていく。なお群馬県内の他大学と比較しても、本学のように他専攻履修制度等の活用によって中学校及び高等学校教諭一種免許状(保健体育)と小学校教諭一種免許状が同時に取得可能であり、かつ教員採用試験の合格実績のある大学は僅少である。こうした本学の実績を活かしつつ、収容定員変更を行うことで教科担任制の本格導入に伴うニーズの増大に応えていく。

第二に、上記のイで述べた運動部活動の地域移行という地域的・社会的課題に対応して、専門的な資格を保有した指導者養成の需要が高まっているためである。「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」(令和 4 年 6 月 6 日)【資料 2】では、指導者の質の保障や量の確保のために、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格をはじめとする、体育・スポーツ指導に関わる資格の取得や、地域でのスポーツ指導を希望する教員の兼職兼業が可能となる体制のさらなる整備を求めている。したがって、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を保有した中学校及び高等学校の保健体育科教員は、運動部活動の地域移行に際して貴重な人材となり得る。また、上記提言では、運動部活動の地域移行の実施主体の一つとして総合型地域スポーツクラブを挙げているが、本学が位置する群馬県では、当該クラブの育成率が全国ワースト 2 位となっている【資料 3】。このことから、群馬県では、運動部活動の地域移行に対応できる人材の確保がより切実に求められている状況にあることが窺える。以上を踏まえると、本学スポーツ教育専攻において、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を保有した中学校及び高等学校の保健体育科教員を養成していくことは、まさに今求められている地域のニ

とも合致する。

上記二点に関係して、高崎市、伊勢崎市教育委員会、群馬県スポーツ協会、群馬県スポーツ振興課、株式会社ザスパからは本学に宛てて要望書が提出されている【資料 4】。これらの要望書では、本学スポーツ教育専攻で体育の専科指導が可能な小学校教員や、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を保有した中学校及び高等学校の保健体育科教員を養成することが強く求められている。今回の収容定員変更は、このような地域における切実な要望に応えていくために計画されている。

④ 入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

育英大学教育学部教育学科では、一人あたりの学生納付金として入学金を 250,000 円、単年度の授業料等を 1,050,000 円と設定している。これら学生納付金は、大学及び学科運営に係る財務的な視点、学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置周辺地域で類似した学部・学科を設置している私立大学(高崎健康福祉大学人間発達学部子ども教育学科、東京福祉大学教育学部教育学科、新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科、東京国際大学人間社会学部人間スポーツ学科)の学生納付金の設定状況を勘案している(表 2)。また大学管理運営上の人件費、教育研究や経常経費等の財務予測により、実質的な採算分岐点に基づく金額を設定している。

今回の収容定員変更にあたっては、上記の学生納付金の額に変更はない。

表 2. 本学及び設置圏周辺地域の私立大学の学生納付金一覧

大学名等	初年度納付金 (単位：円)		
	入学金	授業料等	計
育英大学 教育学部 教育学科	250,000	1,050,000	1,300,000
高崎健康福祉大学 人間発達学部 子ども教育学科	280,000	1,000,000	1,280,000
東京福祉大学 教育学部 教育学科	200,000	1,125,000	1,325,000
新潟医療福祉大学 健康科学部 健康スポーツ学科	250,000	1,200,000	1,450,000
東京国際大学 人間社会学部 人間スポーツ学科	250,000	1,170,000	1,420,000

エ 学生確保の見直し

A. 学生確保の見直しの調査結果(育英大学教育学部 入学意向アンケート調査結果報告書)

このたび、収容定員の変更を予定するスポーツ教育専攻への入学ニーズを測定するため、定員充足の根拠となる客観的なデータを得ることを目的に、学外の第三者機関に依頼し入学の意向を問うアンケート調査を行った【資料 5】。その概要は以下の通りである。

調査目的	本学が、2024 (令和 6) 年 4 月から収容定員の変更を予定する「スポーツ教育専攻」における学生募集の見直しを第三者機関によりアンケートを用いて計る。
調査対象	2024 (令和 6) 年に大学入試を受験する可能性が最も高い現高校 2 年生 (2024 年 3 月卒業予定者) をアンケートの対象とした。当該学部学科専攻の学生確保の基盤となる群馬県内の高校 64 校より回収、10,693 件の回答を得た。
調査時期	2022 (令和 4) 年 12 月～2023 (令和 5) 年 1 月

調査方法	群馬県高等学校の校長会にて、このたびの収容定員変更の概要の説明及びアンケート調査実施の依頼を行った上で、群馬県内全ての高等学校に、アンケート用紙ならびに概要説明プリントを持参。教職員から、調査対象者にアンケート用紙等を配布の上、10分程度の回答時間を設け、その場で回収していただいた。
回収件数	有効回答数 10,693 件

<アンケート結果の分析>

このアンケート調査における有効回答数は 10,693 人となり、そのうち 96.8%にあたる 10,352 人が本学の位置する群馬県内に居住する高校生である。

「スポーツ教育専攻」への具体的な入学意欲を抽出するため、有効回答者数 10,693 人の回答から、進路希望（問 3）で「大学」、興味のある学問分野（問 4）で「スポーツ・体育」、受験意欲（問 5）で「受験したい」、入学意欲（問 13）で「入学したい」の 4 項目に関する回答のクロス集計を行った。その結果は以下の通りである。

希望進路（問 3）		学問分野（問 4）		受験意欲（問 5）		入学意欲（問 13）	
選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数	選択項目	回答数
大学	6,976	スポーツ・体育	998	受験したい	423	入学したい	116

有効回答者 10,693 人のうち、高等学校卒業後に大学への進学を希望した者は、6,976 人（65.2%）であった。そのうち、関心のある学問分野への回答として、スポーツ教育専攻に最も関連がある「スポーツ・体育」を選択した者は 998 人であった。998 人のうち、「スポーツ教育専攻を受験したい」と回答した者は 423 人で、そのうち「入学したい」に 116 人が回答する結果となった。

この通り、各項目に関する当該質問への回答をクロス集計した結果、本学のスポーツ教育専攻に「入学したい」と回答した者は 116 人で、予定する入学定員 100 人を上回る強い入学意欲を示す回答を得られた。

また、スポーツ教育専攻の入学定員増加に伴い、児童教育専攻の学生確保にどの程度影響を及ぼすかを把握するため、児童教育専攻についてもスポーツ教育専攻と同様に受験・入学意欲に関する質問を設定した。上記と同様（児童教育専攻は関心ある学問分野を「教育・保育」に設定）にクロス集計をした結果、81 人から強い入学意欲を示す回答が得られた。これは児童教育専攻の入学定員 50 人を上回る結果であるとともに、スポーツ教育専攻の入学定員増加が児童教育専攻の学生募集に影響がないことを示している。

なお、本調査は児童教育専攻の入学意向調査と共通のアンケートを実施しているが、設問の設計上、スポーツ教育専攻と児童教育専攻への受験・入学意向は「択一回答」となっており、受験・入学意向を示した回答者の重複はない。

以上のアンケート調査を分析した結果から、スポーツ教育専攻の入学定員を増加しても、本学全体

の学生確保について問題がないと考えている。

B. 教育系・スポーツ系学部学科の分野の動向

本学教育学部教育学科スポーツ教育専攻と同分野を有する近隣大学の志願者等の動向を把握するために、以下の3点を条件として主要な大学を選出した。①本学と地理的に距離が近い群馬県内に位置すること、②本学と類似した教育ならびにスポーツ系の学部学科を有すること、③本学と同様の免許・資格が取得可能であること。そして2022(令和4)年5月時点での各大学の入学定員充足率ならびに収容定員充足率を表3の通り整理した。

表3. 教育系・スポーツ系学部学科の志願者動向と定員充足率
(2022(令和4)年5月時点の数値を各大学HPより作成)

大学名	学部	学科	入学定員	入学 者数	入学定員 充足率 (過去5年平均)	収容 定員	在籍 者数	収容定員 充足率 (過去5年平均)
東京福祉大学	教育	教育	280	139	49.6% (85.1%)	1180	911	77.2% (88.1%)
高崎健康福祉 大学	人間発達	子ども教育	80	97	121.3% (114.5%)	320	364	113.8% (110.7%)
共愛学園前橋 国際大学	国際社会	国際社会	299	323	108.0% (109.1%)	1112	1202	108.1% (112.2%)
上武大学	ビジネス情報	スポーツ健康 マネジメント	310	369	119.0% (115.9%)	1240	1451	117.0% (108.5%)
群馬医療福祉 大学	社会福祉	社会福祉	90	73	81.1% (78.2%)	360	283	78.6% (84.0%)
育英大学	教育	教育	100	119	119.0% (115.0%)*	400	441	110.3% (103.9%)*

※本学の入学・収容定員充足率の平均値については完成年度である2021年以降の数値を使用している

まず、入学定員充足率及び収容定員充足率に関して、大学により数値の高低が二極化していることがわかる。その中でも、本学を含め教育系の学部学科を有する高崎健康福祉大学や共愛学園前橋国際大学は、今年度の入学・収容定員双方において充足率100%を上回っている。これらの大学は過去5年間の推移をみても、平均して100%以上の入学・収容定員充足率を安定して維持している。

次に、スポーツ系学部学科の定員充足状況を確認する。上武大学は、本学を除けば保健体育科の教員免許状が取得可能な県内唯一の私立大学である。上武大学の2022(令和4)年時点の入学・収容定員充足率はともに100%を超えており、過去5年間の平均値も100%を大きく上回っていることがわかる。これにより、スポーツ系学部学科への潜在的ニーズの存在を確認することができる。

以上のように、本学と類似した条件を持つ他大学の定員充足状況を踏まえると、収容定員変更後も学生の確保を安定して行っていくことが可能であるといえる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向

本学が位置する群馬県を含めて18歳人口の減少は全国的な課題となっている。そうした中で、以下では群馬県を中心とした高校生の志願状況を把握する。日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を用いて、2018(平成30)年度から2022(令和4)年度までの過去5年間の志願動向を表4の通り整理した。対象となっているのは本学の所在地である群馬県に加え、近隣の

埼玉県、栃木県、茨城県、山梨県の計5県である。

また、群馬県に限定して情報が取得可能な2017(平成29)年度から2021(令和3)年度の過去5年間に
おける私立大学の入学志願者動向を整理すると表5の通りとなる。

まず志願倍率に目を向けると表4にあるように、群馬県を含めた関東近県の志願倍率は過去5年間に
わたり4倍以上で安定している。また表5にあるように、群馬県内に限定しても過去5年間の志願
倍率は約3倍以上の推移を維持している。次に入学定員の充足率は、関東近県では過去5年にわたり
ほぼ100%を維持している。これは群馬県に限定しても同じ傾向を見て取ることができる。先述の通
り18歳人口の減少は全国的・地域的な課題として表面化している。その一方、近隣の都道府県なら
びに群馬県の志願動向からは、入学定員充足率の安定した推移を確認することができる。したがって
収容定員変更を行った後でも本学では十分に定員を充足していくことが可能である。

表4. 関東圏内私立大学における過去5年間の志願動向
(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学入学志願動向」を用いて作成)

地域区分	年度	集計 学校数	入学 定員 A	志願 者数 B	受験 者数 C	合格 者数 D	入学 者数 E	志願 倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
関東 (千葉、東 京、神奈川を 除く)	2018(H30)	50	28,228	132,523	127,586	57,378	29,621	4.69倍	44.97%	51.62%	104.93%
	2019(R1)	50	28,426	158,359	152,176	60,762	30,826	5.57倍	39.93%	50.73%	108.44%
	2020(R2)	50	28,536	165,938	158,454	61,167	30,894	5.82倍	38.60%	50.51%	108.26%
	2021(R3)	50	29,040	136,917	130,331	64,203	29,436	4.71倍	49.26%	45.85%	101.36%
	2022(R4)	51	29,250	128,279	122,439	66,473	29,155	4.39倍	54.29%	43.86%	99.68%

表5. 群馬県私立大学における過去5年間の志願動向
(日本私立学校振興・共済事業団 私学情報提供システムを用いて作成)

地域区分	年度	集計 学校数	入学 定員 A	志願 者数 B	受験 者数 C	合格 者数 D	入学 者数 E	志願 倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
群馬県	2017(H29)	9	3,355	10,970	10,593	5,980	3,443	3.27倍	56.45%	57.58%	102.62%
	2018(H30)	10	3,535	10,508	10,164	6,093	3,642	2.97倍	59.95%	59.77%	103.03%
	2019(R1)	10	3,645	13,058	12,622	6,920	3,853	3.58倍	54.82%	55.68%	105.71%
	2020(R2)	10	3,645	13,254	12,746	6,994	3,917	3.64倍	54.87%	56.01%	107.46%
	2021(R3)	10	3,829	11,897	11,539	6,901	3,904	3.11倍	59.81%	56.57%	101.96%

D. 競合校の状況

群馬県には、本学と同じような学部学科を有する近隣の大学が競合校として存在する。そのため

表 3 と同様に①本学と地理的に距離が近い群馬県内で、②本学と類似した教育ならびにスポーツ系の学部学科を有しており、③本学と同様の免許・資格が取得可能であることを条件として、主要な大学を選出した。そして 2022(令和 4)年 5 月時点での各大学の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、入学・収容定員充足率を表 6 の通り整理した。

まず、志願者数・受験者数と入学定員を比較すると、表 6 にあるいずれの大学も志願者数・受験者数が入学定員を上回っており、安定した受験者数の確保ができていることがわかる。その一方で上記の B においても述べたように、入学定員充足率ならびに収容定員充足率という点で大学間に高低二極化の状況が観察される。そうした中でも小学校教員養成を行っている高崎健康福祉大学や共愛学園前橋国際大学、ならびに本学は入学・収容定員充足率ともに 100%を上回っており、安定した学生確保を行っているといえる。またスポーツ系学部学科を有する上武大学も入学・収容定員充足率ともに 100%を超過している。これら競合校と比べて本学は開学 5 年目の最も新しい新設大学に属するが、入学・収容定員充足率という点では他に引けを決して取らない安定した学生確保を実現することができている。

表 6. 競合校の状況

(2022(令和 4)年 5 月時点の数値を各大学 HP ならびに大学受験パスナビを基に整理)

大学名	学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (入学定員)	入学定員充足率 (過去 5 年平均)	収容定員	在籍者数	収容定員充足率 (過去 5 年平均)
東京福祉大学	教育	教育	297	284	273	139 (280)	49.6% (85.1%)	1180	911	77.2% (88.1%)
高崎健康福祉大学	人間発達	子ども教育	323	321	204	97 (80)	121.3% (114.5%)	320	364	113.8% (110.7%)
共愛学園前橋国際大学	国際社会	国際社会	939	929	617	323 (299)	108.0% (109.1%)	1112	1202	108.1% (112.2%)
上武大学	ビジネス情報	スポーツ健康マネジメント	601	586	413	369 (310)	119.0% (115.9%)	1240	1451	117.0% (108.5%)
群馬医療福祉大学	社会福祉	社会福祉	176	176	112	73 (90)	81.1% (78.2%)	360	283	78.6% (84.0%)
育英大学	教育	教育	146	138	138	119 (100)	119.0% (115.0%)*	400	441	110.3% (103.9%)*

※本学の入学・収容定員充足率の平均値については完成年度である 2021 年以降の数値を使用している

E. 既設学部の学生確保の状況

収容定員を変更するスポーツ教育専攻を含めた本学の学生確保の状況について、2019(令和元)年度以降の過去 5 年間における募集状況を整理した(表 7)。また、スポーツ教育専攻の募集状況については表 8 にまとめた通りである。

表 7・8 において志願者数及び受験者数は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて大幅に減少することもなく、安定的に推移している。定員充足率についても、2020(令和 2)年度以降は常に定員を充たしており、安定した数値を保っている。

表 7. 育英大学の過去 5 年の募集状況

入学年度	入学定員	志願者数 ※括弧内 は実数	受験者数 ※括弧内 は実数	合格者数 ※括弧内 は実数	入学者数	志願倍率 ※括弧内 は実数	入学定員 充足率
	A	B	C	D	E	B/A	E/A
2019(R1)	100	113 (113)	106 (106)	106 (106)	94	1.13 (1.13)	94.00%
2020(R2)	100	170 (170)	157 (157)	141 (141)	123	1.70 (1.70)	123.00%
2021(R3)	100	154 (154)	145 (145)	144 (144)	111	1.54 (1.54)	111.00%
2022(R4)	100	146 (146)	137 (137)	137 (137)	119	1.46 (1.46)	119.00%
2023(R5)(見込み)	100	272 (181)	270 (181)	156 (145)	117	2.72 (1.81)	117.00%

※児童教育専攻とスポーツ教育専攻の併願は 2023(令和 5)年度入学から可能

表 8. スポーツ教育専攻の過去 5 年の募集状況

入学年度	入学定員	志願者数 ※括弧内 は実数	受験者数 ※括弧内 は実数	合格者数 ※括弧内 は実数	入学者数	志願倍率 ※括弧内 は実数	入学定員 充足率
	A	B	C	D	E	B/A	E/A
2019(R1)	50	59 (59)	58 (58)	58 (58)	53	1.18 (1.18)	106.00%
2020(R2)	50	88 (88)	82 (82)	69 (69)	61	1.76 (1.76)	122.00%
2021(R3)	50	74 (74)	71 (71)	71 (71)	58	1.48 (1.48)	116.00%
2022(R4)	50	75 (75)	73 (73)	73 (73)	66	1.50 (1.50)	132.00%
2023(R5)(見込み)	50	147 (110)	147 (110)	85 (80)	72	2.94 (2.20)	144.00%

※児童教育専攻とスポーツ教育専攻の併願は 2023(令和 5)年度入学から可能

また、2023(令和 5)年度入試から入試制度改革を行うことで、出願期間の調整及び延長、奨学金や授業料減免制度のさらなる充実、入試区分の追加を行った。その結果、2023(令和 5)年度入試では、定員増を計画しているスポーツ教育専攻の受験者数が開学以来最多となっている。

こうした学生確保の状況は、本学が生み出してきた成果が受験生や社会から認められ、評価が高まっているためであると推察する。本学は設置からわずか 5 年ほどの新設大学に属するが、群馬県においては「教育の育英大学」としての評価を確かなものとしつつある。したがって、上記の収容定員変更後も本学の志願動向は堅調に推移し、十分に定員を充たしていくことが可能である。

F. その他、検討・分析した事項

① 県外高校出身者の入学状況について

教育学部教育学科の県外高校からの入学状況について、本学が開学した 2018(平成 30)年度以降の過去 5 年間ににおける入学者動向を整理した(表 9)。なお、教育学科は専攻ごとに学生募集を行っていることから、表 9 も専攻別で内訳を示している。

まず、このたび収容定員の変更を行うスポーツ教育専攻について県外高校からの受験状況を整理する。スポーツ教育専攻の「県外高校からの入学率」が示す通り、2018(平成 30)年の開学以降、県外高校からの入学者は年々増加傾向にあることが見て取れる。2022(令和 4)年度においては、スポーツ教育専攻の入学者のうち約半数にあたる 48.5%が県外からの入学者を占めている。また、表 9 の都道

府県の内訳に示されているように、受験者は群馬県の隣接県のみならず、全国各地からスポーツ教育専攻に入学していることがわかる。

こうした県外高校からの入学者増加という動向の背景として、主に以下2つの理由が挙げられる。

1 つ目は、積極的な高校訪問の実施である。本学は開学以来、群馬県をはじめ関東・北信越・東北地方と幅広いエリアを対象に高校訪問(後述)を実施し、教育内容をはじめとする本学の特色をアピールしてきた。その結果が、こうした数値の上昇に反映され始めていると考えられる。

2 つ目は、本学が開学以降注力している課外活動が挙げられる。本学は、バレーボール部、陸上競技部、レスリング部を強化指定クラブとして位置づけ重点的に活動を支援している。それに伴い、より優秀な人材を確保するために、全国各地の高校を対象にスカウト活動を行っている。上記の部活動に加入する学生の多くは、その結果として県外高校からスポーツ教育専攻へと入学している。こうしたスカウト活動の結果として、レスリング部においては全国トップクラスの実力を有した学生が多く在籍し、世界選手権優勝者・入賞者を多く輩出している。また、陸上競技部に属する駅伝部においては、2023年1月に開催された箱根駅伝において関東学生連合の1区の走者を輩出した。当該学生は参考記録ながら区間3位の記録を残し、テレビや新聞等のメディアならびにSNSにおいて大きな注目を浴びた。このように全国各地からの課外活動を通じた本学への注目度はさらに高まっている。

これら課外活動の影響は、もう一方の児童教育専攻の入学者動向にも現れている。児童教育専攻における県外高校からの入学率は開学以降20~30%で推移していたが、2022(令和4)年には41.5%と、スポーツ教育専攻とほぼ同水準の比率まで上昇する結果となった。

以上の通り、本学では開学以降、群馬県外の高校からの入学者確保に向けて取り組んでおり、その成果が入学者の出身高校の多様性として徐々に現れてきている。本学が所在する群馬県内の高校を学生確保の重点的なターゲットとしつつも、これに加えてより多様な人材の獲得および競争力のある入試の実施を促進することで、今後も全国各地からの入学者確保を目指していく。

表9. 過去5年間における県外高校からの入学者動向

専攻	出身校所在地	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	平均
スポーツ教育専攻	北海道・東北	2	3	2	4	4	3.0
	関東 (群馬除く)	2	7	9	8	20	9.2
	群馬	26	35	38	35	34	33.6
	北陸・甲信越	2	1	2	3	2	2.0
	東海	1	0	0	1	0	0.4
	近畿	1	3	3	2	2	2.2
	中国	0	0	1	2	0	0.6
	四国	0	2	3	0	2	1.4
	九州	0	2	3	3	2	2.0
	その他(外国卒・検定等)	0	0	0	0	0	0
	入学者合計	34	53	61	58	66	54.4
	県外高校からの入学者	8	18	23	23	32	20.8
	県外高校からの入学率	23.5%	34.0%	37.7%	39.7%	48.5%	36.7%

専攻	出身校所在地	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	平均
児童教育専攻(参考)	北海道・東北	0	3	0	1	2	1.2
	関東 (群馬除く)	3	8	7	8	10	7.2
	群馬	21	27	49	41	31	33.8
	北陸・甲信越	1	1	4	1	6	2.6
	東海	0	1	0	1	0	0.4
	近畿	0	0	1	0	1	0.4
	中国	0	1	0	0	1	0.4
	四国	0	0	0	1	0	0.2
	九州	0	0	1	0	2	0.6
	その他(外国卒・検定等)	0	0	0	0	0	0
	入学者合計	25	41	62	53	53	46.8
	県外高校からの入学者	4	14	13	12	22	13.0
	県外高校からの入学率	16.0%	34.1%	21.0%	22.6%	41.5%	27.1%

②課外活動の充実について

本学では開学当初より部活動の充実を通じた学生生活の支援に一貫して取り組んできた。現在、3つの強化指定部と23の部活動・サークルが活動している。2022(令和4)年度の部活動加入状況は、強化指定部を含む部活動加入率が69.7%となっている。全国大学生活協同組合連合会による「第57回学生生活実態調査の概要報告」によれば、2021(令和3)年度全国の大学生の部活動加入率は平均59.9%であるが、これと比較しても本学は全国平均よりも10%程度高い水準で部活動の加入率を維持している。その中でも今回収容定員変更を検討しているスポーツ教育専攻に限定すれば、部活動加入率は90.9%と極めて高い数値となっている。

先述のように本学は開学5年目の新設大学に属するが、部活動の成果として例えばレスリング部では世界選手権優勝者・入賞者を輩出しており、駅伝部では箱根駅伝において関東学生連合の選手にこ

れまで3人が選出されている。部活動を含めた課外活動の存在は、学生生活の充実には大きな要因として機能している。その裏付けとして、例えばベネッセ教育総合研究所が2021年に実施した「第4回大学生の学習・生活実態調査報告書 データ集」によると、大学内で友人になるきっかけとして「1年生の時の授業」「同じ高校」に次いで「部活動・サークル」に所属することが友人関係形成に重要な役割を果たしているという【資料6】。その一方で、全国大学生生活協同組合連合会による「第57回学生生活実態調査」においては、2020年調査に比べ「学生生活充実度」「サークル加入」等各種数値が回復したものの、2019年調査(コロナ以前)の水準までは戻っていないとの指摘もある【資料7】。こうした課題も踏まえ、収容定員変更後も本学において部活動・サークル活動を充実させていく必要性は大きい。

学生の部活動に対するニーズは、収容定員変更に伴って多様化してくることが予想される。したがって2024(令和6)年度以降、本学では上記の部活動・サークルに加えて、女子駅伝部、男子サッカー部、ダンス部、ゴルフ部の創設を計画している。今回の収容定員変更にあたり実施した高校生を対象とした進学希望調査からも、本学入学希望の高校生の多くは部活動への参加も希望しているため、上記の部活動を新設する意義は非常に大きい。

また、これに伴い高大連携をさらに推進していく予定である。本学は、同法人の前橋育英高等学校と相互に連携協力を推進するために高大連携協議会を定期的実施している。具体的には、教育内容の充実と学生及び生徒の資質の向上を図るとともに、高校教育及び大学教育の活性化を図るため、特に授業や部活動において高大連携を推進している。前橋育英高等学校では、運動部活動が活発に行われており、野球部、サッカー部、陸上競技部など全国トップレベルの部活動で知名度も高い。実際に前橋育英高等学校では798人の生徒が運動部活動に所属しており、本学の新設予定の部活動(女子駅伝部、男子サッカー部、ダンス部、ゴルフ部)に関しても約200人が所属している。したがって上記の部活動の新設及び運営にあたっては、前橋育英高等学校との緊密な連携を行っていく。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生の確保に向けた取組として、本学では開学以来、教職員が一体となった学生募集活動を全学的に展開している。学生募集は大学運営上の要であるため、収容定員変更後もこうした取組をこれまで以上に幅広く実施し、地域との連携と広報を強化していく。学生募集にあたっては、本学の入試広報課が情報収集と各種広報活動の中核組織となることで、以下の取組を積極的に行っていく。

1) オープンキャンパス

本学では、受験生に対して大学の魅力を肌身で感じ理解してもらうことを目的に、大学敷地を活用したオープンキャンパスを定期的実施している。具体的な内容として、教育学部としての本学の特色についての紹介のほか、2つの専攻の特徴に関する説明、体験授業や大学案内ツアー、そして個別相談会を行っている。こうしたオープンキャンパスの運営は、教職員のほか在学生が主体的に担っており、受験生が本学での大学生活を具体的にイメージすることができるよう工夫に努めている。

2022(令和4)年度のオープンキャンパスは計8回を開催予定であり、現在までのところ7回が終了し、総計参加者数は276人となっている。今年度も含めた開学以来過去5年間のオープンキャンパス参加者数の推移は、以下の表10の通りである。2020(令和2)年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、オープンキャンパス参加者数に急激な変化が見られたが、その後、年度を経る毎に順調に上昇傾向にある。こうした取組を収容定員変更後も引き続き行っていく。

表 10. 2018(平成 30)-2022(令和 4)年度オープンキャンパス参加者数一覧

専攻	年度	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	5年間計
児童教育専攻		143	269	116	125	163	816
スポーツ教育専攻		118	153	80	94	113	558
専攻不明		33	—	—	4	—	37
合計		294	422	196	223	276	1411

2) 高校訪問

本学では開学以来、毎年 7 回にわたり教職員が一丸となって群馬県内外の高校を訪問し、大学の特色や方針について説明を行っている。過去 5 年間の訪問実績を表 11 の通り整理した。新設大学であることから、訪問エリアは群馬県に限定せず、関東・北信越・東北地方まで幅広く設定し実施している。2020(令和 2)年度以降は新型コロナウイルス感染症が拡大した影響もあって、訪問地域を群馬県内に限定せざるを得ない状況が続いていた。しかし 2022(令和 4)年度より広範な地域への訪問を再開している。今後は西日本の地域もターゲットに据えて、高校訪問の地域の拡大を予定している。

表 11. 2018(平成 30)-2022(令和 4)年度高校訪問数一覧

地区	年度	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	5年間計
青森県		29	12	—	—	13	90
岩手県		35	1	—	—		
宮城県		78	29	—	—	29	136
秋田県		16	13	—	—	13	42
山形県		48	15	—	—	15	78
福島県		78	—	—	—	15	93
茨城県		66	—	—	—	15	81
栃木県		114	63	—	—	38	215
群馬県		413	246	46	156	104	965
埼玉県		154	102	—	—	36	292
千葉県		3	—	—	—	—	3
新潟県		164	93	—	—	45	310
富山県		24	—	—	—	—	24
石川県		22	—	—	—	—	22
長野県		99	52	—	—	33	184
年度計		1343	626	46	164	356	2535

3) 進学説明会

学生募集を主担当としている入試広報課が、関東地方の複数県の高校を対象に、進学説明会を実施

している。過去 5 年間の訪問回数とエリアをまとめたものが表 12 である。また高校以外の各種会場でも説明会を実施しており、実施回数とエリアは表 13 のようになっている。本学では開学以来、こうした進学説明会を継続的に行うことで募集活動の実効性を高めるように努めている。

表 12. 2018(平成 30)-2022(令和 4)年度進学説明会(高校)実施数一覧

年度 高校所在地	年度					5年間計
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
秋田県	—	—	—	—	1	1
茨城県	—	—	—	1	—	1
栃木県	4	5	6	6	2	23
群馬県	82	66	64	88	67	367
埼玉県	11	11	7	11	7	47
新潟県	2	2	1	3	3	11
山梨県	—	—	—	2	—	2
長野県	3	2	1	4	—	10
年度計	102	86	79	115	80	462

表 13. 2018(平成 30)-2022(令和 4)年度進学説明会(各主会場)実施数一覧

年度 会場所在地・地区	年度					5年間計	
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
群馬県	高崎	11	7	4	9	7	38
	前橋	1	—	1	—	—	2
	伊勢崎	1	1	1	—	1	4
	桐生	1	2	1	1	2	7
	太田	1	—	—	—	1	2
福島県	1	1	—	—	—	2	
茨城県	1	—	—	—	—	1	
栃木県	1	1	—	4	1	7	
新潟県	2	1	—	—	—	3	
長野県	1	—	—	—	—	1	
年度計	21	13	7	14	12	67	

4) インターネットを活用した情報発信ならびに資料送付

本学ではホームページを通して、群馬県内外の高校生に対して大学の取組や特色、魅力を積極的に発信している。また、独自の Youtube チャンネルと Instagram アカウントを開設している。これにより、大学の最新情報を幅広い年齢層に発信している。こうした広報の結果、大学に対する資料請求の件数は 2018(平成 30)年度から 2022(令和 4)年度の間に平均して 5,520 件にのぼっている。今後もこうした発信を継続していき、本学の取組についての広報を行っていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

本学園名の「育英」は孟子の「盡心章句上」に由来し、「すぐれた才知をもつ青少年を教育する」という意味をもっている。本学園はこの基本理念の実現を目指して「公正、純真、奉仕、友愛」を建学の精神に掲げて、2018(平成30)年4月に教育者を養成する大学として育英大学を開設した。

この建学の精神は、多様な価値が混在する今日の社会では、私たち一人ひとりが物事に対して「公正」で、「純真」に、他者に対して「奉仕」の精神と深い「友愛」をもって臨むことが社会のさまざまな対立や矛盾を解決する道に通じるという考えに基づいている。

本学は、この建学の精神に則り、学則において、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献することを使命としている。こうした本学の目的を踏まえて、教育学部教育学科の人材養成・教育研究上の目的は学則において以下の通り定めている。

本学教育学科は、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目的とする。

(育英大学学則第1条2項)

② 社会的・地域的な人材需要の客観的根拠

ア スポーツ教育専攻の就職状況

1) 人材需要の動向等社会の要請

本学が位置する群馬県や高崎市では、国の教育改革や子ども・子育て支援、スポーツの社会における役割を踏まえ、教育振興基本計画、教育ビジョン、子ども・子育て支援事業計画、スポーツ推進計画などの各種施策が策定され、その推進に努めている。これらの施策を実行するために本学スポーツ教育専攻では、教育学の専門的知識を有し、小学校教諭免許状、中学校・高等学校教諭免許状(保健体育)を取得し、教育活動を通して社会に貢献する人材を養成している。

文部科学省が公表している「令和4年度(令和3年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(令和4年1月31日公表)を参照すると、2022(令和4)年度の群馬県内小学校の採用者数は102人、中学校の教科別(保健体育)採用者数は25人、高等学校の教科別(保健体育)採用者数は2人となっている。

近隣の県・政令指定都市における2022(令和4)年度の小学校教員採用者数は、栃木県246人、埼玉県782人、さいたま市165人、新潟県246人、新潟市102人、長野県214人、茨城県412人で、群馬県を含む6県の採用者数の合計は2,269人であり、中学校の教科別(保健体育)採用者数は、栃木県25人、埼玉県60人、さいたま市15人、新潟県29人(中高共通)、新潟市8人、長野県11人、茨城県47人で、群馬県を含む5県(新潟県が中高共通のため除く)の採用者数の合計は191人、高等学校の教科別(保健体育)採用者数は、栃木県4人、埼玉県25人、さいたま市1人、新潟県29人(中高共通)、長野県6人、茨城県6人で、群馬県を含む5県(新潟県が中高共通のため除く)の採用者数の合計は44人となっている。これらの採用者数は、群馬県内や近隣の県における教員採用の需要があることを示すものである。

また、群馬県の「第3期群馬県教育振興基本計画(2019年度～2023年度)」においては教職員の状

況として、今後 10 年間に教員の退職者がピークを迎え、大量退職への対応が課題とされているため、教員の採用人数は増加することが考えられる【資料 8】。

また、教員免許状を取得せず、教育活動を通して社会に貢献する人材として、教育及び教科の専門的知識をもった中学校・高等学校における部活動の外部指導者、地域における健康の保持増進や様々な年齢や性別に合わせた安全で効果的なプログラムの作成ができることが必要とされる総合型地域スポーツクラブ職員、中高齢者の健康維持増進を図る健康運動指導士、幅広い教養や高い体力的要素が必要とされる警察官や消防士などがある。

部活動は、学習指導要領に「教育の一環」と位置づけられているが、教育課程には含まれていないため、専門的に指導をすることができる教員が少ない。2022(令和 4)年 6 月には、スポーツ庁より「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」が取りまとめられ、教育及び教科の専門的知識をもった中学校・高等学校における運動部活動外部指導者が必要とされている【資料 2】。

総合型地域スポーツクラブは、「会員である地域住民個々人のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとに行えるスポーツクラブ」であり、「質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる」ことが特徴である。質の高い指導者の要件として、スポーツや健康に関する専門的知識や技術と同時に指導者としての資質や能力が求められる。それらを養うためには、教職に求められる確かな知識や態度が不可欠である。また、人を相手にする職業であることから、対人関係を理解し、効果的な対人援助ができる知識とスキルも必要である。群馬県が定めた「群馬県スポーツ推進計画(令和 3 年度～7 年度)」では、総合型地域スポーツクラブの活動の活性化が今後の施策の一つとして掲げられ、クラブ数を 41 クラブ(令和元年度)から 51 クラブ(令和 7 年度末)へ 10 クラブの育成を目標としている。そのため総合型地域スポーツクラブのスポーツ指導員のみならずクラブマネージャー等の職員が必要と考えられる【資料 9】。

地方公務員の警察官や消防士は、地域の治安維持のために従事する。これらの職業は、幅広い教養と体力が求められるため、就職試験内容は一般教養試験、体力測定が行われている。また、責任感、正義感等の道徳的な価値観が必要とされるため、面接試験も重視されている。2023(令和 5)年度の群馬県の警察官の採用人数は 115 人であり、消防士の採用予定人数は約 31 人となっている。今後も群馬県内において、継続的に警察官や消防士の需要はあると考えられる【資料 10】。

一般社会法人日本経済団体連合会「2021 年度入社対象 新卒採用活動に関するアンケート結果」によると 2020 年度、新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業で業績の不透明感が増しているものの、95.9%の企業で新卒採用活動を実施している。また、「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」では、大卒者に特に期待する資質として「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、能力として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」、知識として「文系・理系の枠を超えた知識・教養」と回答した企業が多く、本学が教育学部で養成する人材像と合致していることから一般企業においても本学卒業生の需要はあると考えられる【資料 11】。

2) 求人件数の状況

本学は 2018(平成 30)年度に開学し、2021(令和 3)年度に完成年度を迎えた。そのため現時点では 2 期の卒業生を送り出しているのみではあるが、その進路・就職状況については高い実績を挙げており、「養成する人材像」が学問分野の専門性を基礎としつつも、共通して現代社会が求める能力を有する人材の養成に資するものであることを示している。表 14 のように、本学は完成年度後の 2 年間で多数の求人件数を得ている。特に 2022(令和 4)年度は前年度と比較して 1.3 倍の求人件数となっており、

求人倍率は 3.93 倍となっている。これは本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が広く認知され、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示している。したがって収容定員変更後でも就職先の確保については十分に見込むことができると考える。

表 14. 本学における最近 2 年間の求人件数の実績

年度	就職希望者数	求人件数	求人倍率
2021(令和 3)年度	54	241	4.46
2022(令和 4)年度	80	314	3.93

3) 就職者数の状況

2022(令和 4)年度を含む過去 2 年間の本学スポーツ教育専攻の就職率は、2021(令和 3)年度が 100%、2022(令和 4)年度も 100%（教員志望で各都道府県臨時採用での勤務先未決定者 5 人を除く）であり、いずれも極めて高い就職率を維持している（表 15）。この就職率は、厚生労働省・文部科学省が毎年公表している全国の大学平均(2021 年度 95.8%)と比較しても上回っている。

こうした就職実績の背景には、就職活動支援に際しての本学部教員や職員によるきめ細かなサポートはもとより、日常でのアクティブラーニング型授業の展開など学内での確かな専門性を育みながら行ってきた教育に対する地域社会からの評価がある。具体的には全学生を対象として、2 年次から就職活動の意識を高めるために「就活スタートガイダンス」、3 年次には教職員を総動員した面接トレーニングを行い、学生一人ひとりに向き合うバックアップ体制を整えている。さらに 2022(令和 4)年度からは、1 年次「基礎ゼミ I・II」で一般的なキャリア支援、2 年次「総合ゼミ I・II」で具体的なキャリアの方向性の確認へとステップアップしながらキャリア支援を行える体制や教員に相談することができる機会を設けている。さらに希望者には、キャリアサポート室主催の定期的な各種キャリア講座や専門学校(TAC)と連携した春季休暇ならびに夏季休暇中の採用試験対策講座により、学生が主体的に採用試験対策に取り組めるように環境を整えている。また、コロナ禍においては、学生の応募先の企業とオンラインで行う Web 面接試験や、Web 会社説明会に参加できる専用の部屋を整備した。これらの取組が本学の高い就職率へと結びついている。

以上より、本学の育成する人材は、社会的・地域的な人材需要に十分に答えるものである。収容定員変更後も、この体制を維持しながら学生支援・就職支援の充実に努めていく。

表 15. スポーツ教育専攻における就職率

年度	就職希望者数	就職者数	就職率(%)
2021(令和 3)年度	29	29	100
2022(令和 4)年度	45	45	100

イ 企業・関係機関への採用意向調査(育英大学教育学部 採用意向アンケート調査結果報告書)

教育学部教育学科スポーツ教育専攻の卒業生の人材需要の見通しを測定するため、卒業後の就職先として想定される、施設・法人を対象として、採用意向アンケート調査を実施した結果、372 件の施設・法人から回答（配布 1,314 件、回収率 28.3%）があり、その調査結果は以下の通りとなった【資料 12】。

なお、回答があった施設・法人 372 件のうち、約 90%にあたる 332 件は本学が位置する群馬県内に本社・本部があると回答していることから、地域的なニーズが十分に反映されている結果である。

スポーツ教育専攻の社会的ニーズについては、「スポーツ教育専攻の社会的ニーズは高い」の回答が 288 件の施設・法人（77.4%）より得られた。スポーツ教育専攻の卒業予定者の採用意向については、「スポーツ教育専攻の卒業生を採用したい」との回答が 196 件の施設・法人（52.7%）より得られた。この採用意欲を示した 196 件に対して、採用可能である人数を質問したところ、その合計は 260 人となった。

以上の結果により、スポーツ教育専攻の卒業予定者に対する施設・法人からのニーズは高く、卒業後の就職先についても、スポーツ教育専攻の収容定員変更後の入学定員 100 人を大きく上回る人材需要が示されている。